

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	322					
1	事務事業名	教育活動支援事業（人事課予算）		担当	部課係(担当) 教育部学校教育課教職員係			
第 第 第	2 新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等		4 予算科目	10 款 1 項 3 目			
	4 章 教育・文化の向上	教育活動支援員の設置運営要領		◎ 教育活動支援事業（人事課予算）				
	2 節 学校教育の充実	桐生市立学校介助員の臨時的任用実施要領		5 事業期間	年度から 年度まで			
	2 項 義務教育			6 事務分類	法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務			
将来計画 「確かな学力」の向上と「豊かな心」の育成				7 国県補助	なし			
8 市政運営方針での位置付け	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		9 総合戦略への掲載	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>				
事業概要	目的		誰・何を（対象）			どのような状態にしたいか（意図）		
			市立幼稚園、小学校及び中学校			必要数配置し、学力向上及び安全かつ円滑な生活の実現を支援		
	方法		<input type="radio"/> 直接実施 <input type="radio"/> 委託・指定管理 <input type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 貸付 <input type="radio"/> その他（ ）					
	10 事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）							
	学力向上及び障害等を有する児童生徒に適切な指導や必要な支援を行うため、教育活動支援員及び介助員を配置							
	11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）							
	業務名		業務内容概要					
	配置計画		各学校（園）ごとの配置人数を確定し、予算化。適材適所の配置計画作成。					
	人材確保		教育活動支援員・介助員として適切な人材を必要数確保					
	任用事務		任用に係る面接及び各種事務手続き					

II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト		単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円						
	人件費		千円	116,677		106,883		112,929	
	内訳	職員	人/千円	0.02人	144	0.02人	144	0.02人	144
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円	85人	116,533	84人	106,739	73人	112,785
	総コスト		千円	116,677		106,883		112,929	
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	1,048		960		1,015		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円						
	一般財源		千円	116,677		106,883		112,929	
2 活動指標	各幼・小・中学校への配置数	目標値	人	85		84		73	
		実績値	人	85		84		73	
		達成度	%	100.0		100.0		100.0	
		目標値							
		実績値							
		達成度	%	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!	
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	各幼・小・中学校への配置数	目標値		85		84		73	
		実績値		85		84		73	
		達成度	%	100.0		100.0		100.0	
		目標値							
		実績値							
		達成度	%	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!	
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。									

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 教育活動支援事業（人事課予算）

評価	以下の（１）から（２０）までのそれぞれの項目について ５点：当てはまる。３点：概ね当てはまる。２点：どちらともいえない。１点：あまり当てはまらない。０点：当てはまらない。 の５段階で評価	評価点数
必要性	（１）社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	（２）市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	（３）法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	0
	（４）民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	（５）休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	（６）事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	5
	（７）設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	（８）事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	（９）投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	（１０）事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	（１１）時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	（１２）活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（予定されたコスト上昇等を除く）していない。	5
	（１３）最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	（１４）他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	（１５）受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	（１６）特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	5
	（１７）他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	0
	（１８）積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	2
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	（１９）事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	（２０）上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		71

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;"> 執行方法等の工夫・見直し </div> <p>特に通常の学級において発達障害をはじめとして、障害のある幼児・児童生徒が増加傾向にある。 教育活動支援員、介助員の配置により、そうした幼児・児童生徒に、よりきめ細かい対応ができ、本人の集団適応等が図れるとともに、円滑な学級経営が行える。 今後もより効果的な活用を検討しながら、現状数以上の配置を計画していく</p>
<p>※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。</p> <p>【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入</p>		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;"> 執行方法等の工夫・見直し </div> <p>一次評価のとおり、今後も、保護者や学校と連携を密にし、より効果的に支援員が活用できるよう、配置を工夫されたい。 また、学力向上という目的も有していることから、今後は学力向上という視点からも成果・効果を検証されたい。</p>
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>教育活動支援員及び介助員の配置により、特に発達障害を含む障害のある幼児・児童生徒にきめ細かな対応ができ、当該幼児・児童生徒の円滑な学校（園）生活が確保できるなど、有効性が高い。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>教育活動支援員及び介助員の配置により、個々に応じたきめ細かな対応ができる。また、円滑な学級運営等を行うことで落ち着いた学習環境が整えられ、費用対効果は高い。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)</p>	<p>学力向上及び円滑な学校（園）生活の確保は、各学校（園）にとって重要な責務であり、教育活動支援員、介助員の配置は、必要性が非常に高い。各学校で配置者の活用計画を検討し、効率的な活用をすることで、配置数を押さえながら、より高い効果をあげるよう指導しているが、学校・保護者からの配置数の増員要望も多く出ており、今後も引き続き、事業拡大を検討していく必要がある。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。</p>	<p>他の自治体と比較して、充実した教育活動支援体制が整備されつつある。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	323					
1	事務事業名	学校教育相談体制充実事業（人事課予算）		担当 部課係(担当)	教育部学校教育課教職員係			
第 第 第	2 新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等		4 予算科目	10 款 1 項 3 目			
	4 章	教育・文化の向上		◎ 学校教育相談体制充実事業（人事課予算）				
	2 節	学校教育の充実		5 事業期間	年度から 年度まで			
	2 項	義務教育		6 事務分類	法定受託事務 ○ 自治事務			
	将来計画	「確かな学力」の向上と「豊かな心」の育成		7 国県補助	なし			
8	市政運営方針での位置付け	有・ 無		9 総合戦略への掲載	有・ 無			
10 事業概要	目的		誰・何を（対象）			どのような状態にしたいか（意図）		
			市立小学校及び中学校			教育相談員を各1名を配置し、教育相談体制の充実を図る。		
	方法		○ 直接実施 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）					
	11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）							
	業務名		業務内容概要					
	人材確保		教育相談員として適切な人材を必要数確保					
	任用事務		任用に係る面接及び各種事務手続き					

II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト		単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）	
コスト	事業費(人件費除く。)		千円					
	人件費		千円	22,615		22,138		26,549
	内 訳	職員	人	0.02人	144	0.02人	144	0.02人 144
		嘱託・臨時職員・パート	人	25人	22,471	25人	21,994	25人 26,405
	総コスト		千円	22,615		22,138		26,549
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	203		199		239	
財源内訳	国・県支出金		千円					
	起債		千円					
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円					
	その他特財		千円					
	一般財源		千円	22,615		22,138		26,549
2 活動指標	各小・中学校への配置数	目標値	人	25		25		25
		実績値	人	25		25		25
		達成度	%	100.0		100.0		100.0
		目標値						
		実績値						
		達成度	%	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	各小・中学校への配置数	目標値	人	25		25		25
		実績値	人	25		25		25
		達成度	%	100.0		100.0		100.0
		目標値						
		実績値						
		達成度	%	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。								

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 学校教育相談体制充実事業（人事課予算）

評価	以下の（１）から（２０）までのそれぞれの項目について ５点：当てはまる。３点：概ね当てはまる。２点：どちらともいえない。１点：あまり当てはまらない。０点：当てはまらない。 の５段階で評価	評価点数
必要性	（１）社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	（２）市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	（３）法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	0
	（４）民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	（５）休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	（６）事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	5
	（７）設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	（８）事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	（９）投入したコスト以上の成果が出ている。	5
	（１０）事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	（１１）時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	（１２）活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（予定されたコスト上昇等を除く）していない。	5
	（１３）最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	（１４）他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	（１５）受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	（１６）特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	5
	（１７）他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	（１８）積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	2
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	（１９）事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	（２０）上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		80

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 いじめや不登校をはじめ、人間関係などに多くの悩みを抱えている児童生徒がいる中で、教育相談員の配置により、より組織的な相談体制を確立することができている。今後、研修等のあり方を検討するなど、教育相談員の資質向上を図りながら、事業の継続を行っていく必要がある。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。		
【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	相談件数や担任教師の負担軽減となった時間など、成果・効果をきちんと検証した上で必要性を判断されたい。 また、全体的な資質向上のため、各校に相談員を配置するのではなく、教育研究所の教育相談事業と統合し、必要に応じて教育研究所から各校に訪問相談などとする方法も検討されたい。
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)	すべての小・中学校（県費生徒指導担当嘱託員配置校2校を除く）に教育相談員を配置し、教育相談体制の整備が図れた。
費用対効果	教育相談員の配置により、個々に応じたきめ細かな対応ができ費用対効果は高い。
事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)	各校において必要感の高まりから、将来的に勤務時間増の要望が出てくるとされる。
他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。	他の自治体と比較して充実した教育相談体制が整備されつつある。
その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など	

令和元年度（平成30年度分）

桐生市事務事業総合評価票

整理番号 324

1 事務事業名	外国語教育指導事業（人件費含む）		担当	部課係(担当) 教育部学校教育課教育支援室指導係	
2 新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等		4 予算科目	10 款	1 項
第4章	教育・文化の向上		3 目		
第2節	学校教育の充実		◎ 外国語教育指導事業（人件費含む）		
第2項	義務教育		5 事業期間	年度から	年度まで
将来計画	「確かな学力」の向上と「豊かな心」の育成		6 事務分類	法定受託事務	○ 自治事務
8 市政運営方針での位置付け	有・ <input checked="" type="radio"/> 無		7 国県補助		
9 総合戦略への掲載	有・ <input checked="" type="radio"/> 無				

10 事業概要	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）	
		市立小学校5・6年の児童、市立中学校・商業高校の生徒		英語力を高めるとともに、国際的な視野を広げ、国内外に対応できる人材を育成する。	
	方法	直接実施	委託・指定管理	補助金	貸付
11 事業概要					
事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）					
<p>外国語指導助手（以下ALT）による、小学校での外国語活動及び中学校・高等学校での外国語の授業における担任や担当教諭の補助を行う。</p> <p>配置については、高校に1名、各中学校に1名を基本とし、中学校配置のALTは中学校区内の小学校も担当する。そのため、校区内に小学校が多い、または学級数が多い中学校については2名を配置することとし、平成25年8月から2名増員し、5中学校で2名配置とした。また、新里中学校所属のALTは、新里3小の授業も補助している。</p> <p>現在、財団法人自治体国際化協会によるJETプログラムから14名を雇用、業者との委託契約により3名、計17名が児童生徒の指導に当たっている。</p> <p>また、外国語教育充実支援として、業者との委託契約により2人の外国人英語指導員が、小中学校を巡回し、外国語活動の授業を参観、授業後に担任やALTへのアドバイスをを行っている。令和元年度よりALTへの指導助言だけでなく、T2(ティチャー2)として授業を補助することも可とした。</p>					

11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）	
業務名	業務内容概要
外国語教育指導助手	17名のALTが外国語の授業における担任や担当教育の補助を行う。
外国語教育充実支援	2名の指導員が担任やALTへの支援・指導を行う。令和元年度よりALTへの指導助言だけでなく、T2として授業を補助することも可とした。

II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト	単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）			
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	30,127		31,365			
	人件費		千円	64,734		60,522			
	内訳	職員	人/千円	0.56人	4,312	0.56人	4,312	0.56人	4,312
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円	14人	60,422	14人	56,210	14人	56,210
	総コスト		千円	94,861		91,887		91,887	
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	852		826		826		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円						
	一般財源		千円	94,861		91,887		91,887	
2 活動指標	中学校の外国語の総授業時数のうちALTが担当する授業が50%	目標値	時間	6,038		5,320			
		実績値	時間			調査中			
		達成度	%	0.0		0.0		#VALUE!	
	小学校の総授業時数のうちALTが担当する授業が90%	目標値	時間	1,990		4,856			
		実績値	時間			調査中			
		達成度	%	0.0		0.0		#VALUE!	
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	中学校の外国語の総授業時数のうちALTが担当する授業が50%	目標値	時間	6,038		5,320			
		実績値	時間			調査中			
		達成度	%	0.0		0.0		#VALUE!	
	小学校の総授業時数のうちALTが担当する授業が90%	目標値	時間	2,087		4,856			
		実績値	時間			調査中			
		達成度	%	0.0		0.0		#VALUE!	
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。									

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 外国語教育指導事業（人件費含む）

評価	以下の（１）から（２０）までのそれぞれの項目について ５点：当てはまる。３点：概ね当てはまる。２点：どちらともいえない。１点：あまり当てはまらない。０点：当てはまらない。 の５段階で評価	評価点数
必要性	（１）社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	（２）市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	（３）法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	0
	（４）民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	2
	（５）休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	（６）事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	3
	（７）設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	3
	（８）事業の活動量に見合った成果が出ている。	3
	（９）投入したコスト以上の成果が出ている。	2
	（１０）事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	（１１）時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	2
	（１２）活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（予定されたコスト上昇等を除く）していない。	2
	（１３）最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	3
	（１４）他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	2
	（１５）受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	（１６）特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	5
	（１７）他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	2
	（１８）積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	（１９）事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	（２０）上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		57

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 5・6年生の外国語の全面実施に向けて、事業を振り返りつつ、より効果のあるALTの配置等を工夫するとともに、必要ならばALTの増員を視野に入れて行く。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。 【目安】総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 一次評価のとおり、より効果のあるALTの配置等を工夫されたい。また、小学校5・6年生の外国語の全面実施に対する配置については、生徒数や他市配置状況などを参考にしながら検討されたい。
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全小学校において、HRT(担任)とALTとのチームティーチングを通して、英語に慣れ親しみ、話したり聞いたりするコミュニケーションへの興味・関心を高めることができ、外国語活動の教科化へ向けて大きな成果が得られた。また、異なる文化を学ぶことで、日本との相違点に目を向けることもできている。 ・中学校・高等学校では、英語担当教員とALTとのチームティーチングを通して、生徒の実践的コミュニケーション能力や、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図ることができた。また、校種を問わず、指導者が指導過程に関して学んだり、指導力の向上を図ったりすることができた。
<p>費用対効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文科省をはじめ国を挙げて英語教育の充実に取り組もうとしている中、市内全学校への外国語活動・英語活動に関わる支援が行えているため適切な費用対効果と考える。
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たった課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての校種で大きく英語教育が変わる転換期にさしかかっている。特に小学校においては移行期間として、中学年での外国語活動の実施、高学年での時数増となっている。平成31年度から令和2年度(平成32年度)の新学習指導要領の全面実施と同様の時数で外国語教育を実施していく予定である。このことを考えても、引き続き計画的にALTを配置することでさらなる成果が予想できる。全面実施に向けては、事業を振り返りつつ、見通しをもって、必要と判断されればALTの増員を視野に入れて行く。
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前橋市 ALTを27名配置。(内訳はJET9名、直接雇用18名)27名のうち5名が小学校専属、21名が中学校所属、1名高校所属。イングリッシュサポーター13名。 ・高崎市 ALTを84名配置。(内訳はJET57名、直接雇用27名)各小中学校に1名は配置。学校規模により、複数の学校で指導を行うALTもいる。 ・伊勢崎市 ALTを20名ほど配置。(内訳はJET4名、直接雇用16名)11名が中学校と四ツ葉所属、6名が小学校所属、その他小中兼務。イングリッシュサポーター19名。 ・太田市 ALT23名配置。(業務委託23名)6名が小学校所属、17名が中学校に所属。 ・みどり市 ALT10名配置。(内訳はJET2名、直接雇用2名、委託6名)JET2名委託2名は中学校所属、直接雇用2名は小学校所属、その他4名が小学校1～2校を兼務。
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	

令和元年度（平成30年度分）

桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	325			
1	事務事業名	学校教育振興事業	担当	部課係(担当) 教育部学校教育課教育支援室指導係		
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等	4 予算科目	10 款	1 項	
第4章	教育・文化の向上	教育基本法	◎	学校教育振興事業	3 目	
第2節	学校教育の充実	学校教育法	5 事業期間	年度から	年度まで	
第2項	義務教育		6 事務分類	法定受託事務 ○	自治事務	
将来計画	「確かな学力」の向上と「豊かな心」の育成		7 国県補助			
8	市政運営方針での位置付け	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	9 総合戦略への掲載	有・ <input checked="" type="radio"/> 無		
10	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）		
		市立幼・小・中・高等学校		教育活動の充実のための研究と実践		
	方法	直接実施	委託・指定管理	補助金	貸付	その他（ ）
	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）					
	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園は「教育要領推進委託料」を、教育環境の整備、地域人材の活用、施設活用等の創意ある教育活動の推進に役立てた。 小中学校は「特色ある教育活動推進委託料」を学力向上、学校支援センターの活用、ボランティアや体験活動等、創意ある教育活動の推進に役立てた。 中学校は「生き方教育推進校委託料」を、望ましい職業観の育成、計画的な進路相談、キャリア教育の充実に役立てた。また、「生徒指導対策事業委託料」を、生徒指導情報、自校資料の作成、いじめ防止の取組、教育相談の充実等に役立てた。 					
	○委託料のより効果的な執行を繰り返すとともに、備品、食料費の支出は認められないことを徹底している。					
	11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）					
	業務名		業務内容概要			
	「教育要領推進委託料」		教育環境の整備、地域人材の活用、施設活用等の創意ある教育活動の推進			
	「特色ある教育活動推進委託料」		学力向上、学校支援センターの活用、ボランティアや体験活動等、創意ある教育活動の推進			
「生き方教育推進校委託料」		望ましい職業観の育成、計画的な進路相談、キャリア教育の充実に役立てた。また、「生徒指導対策事業委託料」を、生徒指導情報、自校資料の作成、いじめ防止の取組、教育相談の充実等				

II 事業実績(D0)

1	事務事業コスト	単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	5,001		5,001		4,611	
	人件費		千円	144		144		144	
	内訳	職員	人/千円	0.02人	144	0.02人	144	0.02人	144
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円						
	総コスト		千円	5,145		5,001		4,755	
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	46		45		43		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円						
	一般財源		千円	5,145		5,001		4,755	
2	活動指標	学校や地域の特色を生かした体験活動や講演会の実施	目標値	回	84		84		
			実績値	回	84		84		
			達成度	%	100.0		100.0		
			目標値						
			実績値						
		達成度	%	#DIV/O!		#DIV/O!		#DIV/O!	
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	学校や地域の特色を生かした体験活動を教育課程に組み込んだ学校の数	目標値	校	34		34		
			実績値	校	34		34		
			達成度	%	100.0		100.0		
				目標値					
				実績値					
		達成度	%	#DIV/O!		#DIV/O!		#DIV/O!	
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。									

III 事業の評価(CHECK)

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	1
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	1
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	3
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	3
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	2
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	2
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	3
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	2
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	2
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		58

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 委託料のより効果的な執行を繰り返しお願いするとともに、備品、食料費の支出は認められないことを徹底していく。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。 【目安】総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	団体等の活動に対して市が補助する補助金と違い、委託料については、結果が市に帰属するという点を踏まえ、委託内容を良く検証し、適正な執行管理及び効率化に努められたい。
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。	
得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)	各幼稚園、小中学校、中学校ともに目的に合った委託料の執行により、効果的な教育活動を行うことにつながっている。
費用対効果	少しずつ予算が縮小されているが、その中でより適正な執行をし、効果をあげたい。
事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)	それぞれの委託料は、学校の課題や実態に合わせた教育活動を推進したり、学校の特色を生かした効果的な教育活動を行ったりしていく観点からも継続していくことが望ましい。様々な予算が縮小されている学校の現状では、学校の特色を生かすために不可欠なため、事業計画をより綿密に立て、正確に執行することをお願いしていく。
他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。	
その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

整理番号 326

1 事務事業名 学力向上対策事業	担当 部課係(担当) 教育部学校教育課教育支援室指導係
2 新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等
第4章 教育・文化の向上	教育基本法
第2節 学校教育の充実	学校教育法
第2項 義務教育	学校教育法施行規則
将来計画 「確かな学力」の向上と「豊かな心」の育成	学習指導要領等
4 予算科目 10 款 1 項 3 目	◎ 学力向上対策事業
5 事業期間 年度から 年度まで	
6 事務分類 法定受託事務 ○ 自治事務	
7 国県補助	
8 市政運営方針での位置付け 有・ <input checked="" type="radio"/> 無	9 総合戦略への掲載 有・ <input checked="" type="radio"/> 無

10 事業概要	目的	誰・何を（対象） 市立小・中学校の児童・生徒及び教職員	どのような状態にしたいか（意図） 一人一人の児童・生徒の目標到達の度合いを分析・考察し、指導の成果や課題を明らかにし、日常の指導に生かす。
	方法	直接実施 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）	
	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載） ・標準学力検査委託、知能検査委託：児童生徒一人一人の学力を把握し指導に役立てるとともに、各学校及び市全体の学力の傾向を知り、指導方針を作成し、教育実践に役立てる。 ・社会科副読本「わたしたちの桐生」上・下を作成し、市内の小学校3年生全員に配布し、郷土学習に役立てる。		

11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）	
業務名	業務内容概要
標準学力検査	標準学力検査（小3、小4、小5、中1、中2）を実施し、児童生徒の学力等の実態把握を行い日々の指導に役立てる。
知能検査	知能検査（小3、中1）を実施し、児童生徒の知能等の実態把握を行い日々の指導に役立てる。
社会科副読本「わたしたちの桐生」	社会科副読本「わたしたちの桐生」上・下を作成し、市内の小学校3年生全員に配布し、郷土学習に役立てる。

II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	8,347	8,130	8,234
	人件費		千円	3,388	3,388	3,388
	内訳	職員	人	0.54人	0.54人	0.54人
		嘱託・臨時職員・パート	千円	3,388	3,388	3,388
	総コスト		千円	11,735	11,518	11,622
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	105	103	104	
財源内訳	国・県支出金		千円			
	起債		千円			
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円			
	その他特財		千円			
	一般財源		千円	11,735	11,518	11,622
2 活動指標	受検児童・生徒数 （全国標準学力検査・知能検査の受検児童・生徒数のべ人数）	目標値	人	5,818	5,697	5,267
		実績値	人	5,818	5,697	
		達成度	%	100.0	100.0	0.0
		目標値				
		実績値				
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	全国標準診断学力検査受検者数	目標値	人	4,126	4,135	3,796
		実績値	人	4,126	4,135	
		達成度	%	100.0	100.0	0.0
	知能検査受験者数	目標値	人	1,692	1,562	1,471
		実績値	人	1,692	1,562	
		達成度	%	100.0	100.0	0.0
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。						

III 事業の評価(CHECK)

		事務事業名	学力向上対策事業
評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価		評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。		5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。		5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。		0
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		3
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。		3
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。		3
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。		1
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。		3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。		3
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。		3
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。		2
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。		5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。		5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。		2
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。		3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合		
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。		
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		
総合点			61

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 保護者の学力向上への期待が大きいことから、市内小中学校で学力テストを行う意義は大きく、事業の継続が望まれる。(新学習指導要領の本実施後は、5・6年生における外国語についても検査を行う必要性が生まれてくる)
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。		
【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	一次評価のとおり、児童生徒の学力の実態を把握し、その結果を分析することで、その後の効果的な指導に役立てられたい。
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>標準学力検査（小3：国算、小4・5：国社算理、中1・中2：国社数理英）の実施により、児童生徒の学力の実態を把握し、その結果を分析することで、その後の指導に役立てることができた。特に、H27年度から小学校4年生の検査も行き、小学校3～5年生の3年間にわたって学年を追跡して経年比較ができるようになった。より児童の実態に合わせた指導の方針を考えていくことができるようになった。ハイパーQ検査とのリンクにより学級内の児童・生徒の学力と学級内の人間関係などの相関関係を考える上でも有効であった。</p> <p>知能検査（小3・中1）を行うことにより、該当学年の児童・生徒の実態を分析するために大変参考になった。</p> <p>社会科副読本「わたしたちの桐生」は、平成28年度に改訂を行い、小学校3年生の児童に配布し、最新の情報で身近な地域の学習をすることに大変役立った。（令和元年度は指導要領の改訂に合わせて大幅改訂を予定している）</p>
<p>費用対効果</p>	<p>費用に見合う効果を目指して各学校現場で努力を続け一定の成果を出している。標準学力検査の定期的な実施による学力の把握、また桐生市を好きな児童の育成につながる社会科副読本の改訂は今後重要となる。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>学力検査は現状の学年での実施で経年変化が行えるようにしていきたい。</p> <p>社会科副読本については、令和元年度（H32年度）の指導要領の全面実施において社会科の内容の構成が変わることが決定しており、増刷や内容の大幅な見直しが必要となることが考えられる。そのための改訂を行うに当たって、版を改めるため、価格の上昇が予想される。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<p>学力検査（市費）については、前橋市は小1～中2、高崎市は小3～中3、伊勢崎市は小2～中3、太田市は小2・4・5・中1・2、みどり市は小1～中2で実施。</p> <p>社会科副読本については、前橋市は平成30・31年度で改訂準備をしてH32年用を作成。高崎市はH32年度用に改訂作業を行う。伊勢崎市はH32年用に改訂するためH29年度から準備をしている。太田市は、指導要領の改訂に伴いH32年には増刷版で対応予定、みどり市については、H32年用に増補版を作成することを検討中。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	

令和元年度（平成30年度分）

桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		サイエンスドクター事業（人件費含む）	整理番号	327	
2 新生総合計画での位置付け（基本計画）		3 根拠法令等	担当	部課係(担当) 教育部学校教育課教育支援室教育支援係	
第4章	教育・文化の向上	教育基本法	4 予算科目	10 款	1 項
第2節	学校教育の充実	学校教育法及び同法施行規則	◎ サイエンスドクター事業（人件費含む）		
第2項	義務教育	学習指導要領	5 事業期間	平成25年度から 年度まで	
将来計画	「確かな学力」の向上と「豊かな心」の育成		6 事務分類	法定受託事務	○ 自治事務
			7 国県補助	なし	

8 市政運営方針での位置付け	(有)・無	9 総合戦略への掲載	(有)・無
----------------	-------	------------	-------

10 事業概要	目的	誰・何を（対象）	どのような状態にしたいか（意図）
	方法	市立小・中学校の児童生徒及び教職員、市内保育園・幼稚園・認定こども園に在園する園児	幼児や児童生徒の能力・学力向上及び教職員の資質向上
<p>事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）</p> <p>群馬大学大学院理工学部の大学院生（Dr.）及びサイエンスドクター委員会委員を桐生市の各学校等に派遣し、以下の活動を通じて、児童生徒の理科授業や教育活動を支援する。また、幼児に対してプログラミング教育の基礎となる活動を行い、科学の楽しさに触れることで、将来の地域産業を担う人材育成につなげる。</p> <p>(1) 観察・実験方法等及び理科授業の進め方等の提案・助言</p> <ul style="list-style-type: none"> 教科書にあるものや今まで行われてきた観察・実験の方法よりもより優れた観察・実験の方法を提案してもらったり、観察・実験の精度を上げたりすること。 生徒の理科に対する興味関心を高めるための観察・実験を提案すること。 実験器具や薬品の管理、廃液の処理について専門的な立場から助言すること。 <p>(2) 観察・実験等の計画立案の支援や教材開発の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 今まで行われてきた授業よりもよりよい授業の創造に向けた実施・企画・立案をすること。 教育課程の内容の理解を深めるために、最先端の科学技術の成果をどう授業の中で紹介していくか検討し、実施計画を作成すること。 <p>(3) 学校等で行われる教育活動への発展的ななかかわり</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校等で行われている様々の教育活動において、発展的な内容でどのような取り組みができるか検討し、計画立案すること。 <p>(例) ①科学部を立ち上げ、中学校理科の内容よりも発展的な研究をさせること。 ②総合的な学習の時間において、科学・環境・理工学の分野で生徒の興味関心に応じた課題を設定し、発展的な研究をさせること。 ③校外学習において、科学的な体験活動への支援を行うこと。</p> <p>○支援時間 年間390日間（中央中:37日・清流中:57日・境野中:37日・広沢中:37日・梅田中:17日・相生中:57日・川内中:37日・桜木中:37日・新里中:57日・黒保根中:17日）</p> <p>(4) 中学校理科学習（自由研究）発表会において、優秀な研究を行った生徒を表彰すること。 ○実施期日：平成30年10月11日（木） ○被表彰者：4名</p> <p>(5) サイエンスフェスタの開催（平成30年8月20日実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内各中学校で理科に興味関心のある生徒を群馬大学理工学部を集め、大学院生等が講師となり、その得意分野を生かしたポスターセッションや実験・体験活動等を行う「サイエンスフェスタ」を開催する。 <p>○参加生徒42名</p> <p>(6) 幼稚園等におけるプログラミング体験の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院生等が講師となり、幼児（年長児）を対象に全公立幼稚園等において、ロボット操作等を通じたプログラミング教育の基礎となる体験活動を行う。 <p>○支援時間 年間8日間（各市立幼稚園を会場に7日間、市民文化会館を会場に市内年長児を対象として1日開催 上記390日間より勤務を割り振る） ○H30年度実施期日：東幼11/16・西幼11/21・境野幼10/31・広沢幼10/9・相生幼11/14・川内南幼10/29・桜木幼9/10・市民文化会館10/20）</p> <p>(7) サイエンスコミュニティの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内中学生で科学に興味のある児童生徒及び中学校理科自由研究で優秀賞を受賞した生徒を、桐生ジュニアサイエンスコミュニティ室に集め、大学院生等が講師となり、その得意分野を生かした学習や活動を行う。 <p>○実施期日：平成31年1月26日、2月2日 ○参加生徒数：8名 ○支援日数 2日間（上記390日より割り振る）</p>			

11 業務名		業務内容概要
事業委託業務	群馬大学理工学部長を委員長とした「サイエンスドクター委員会」（事務局 群馬大学理工学部内）に対し、事業実施計画の作成、事業の実施・管理、実績報告書の提出等の業務を委託する。	
配置計画業務	各中学校等へのサイエンスドクターの配置計画作成	

II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	806	806	806	
	人件費	千円	7,788	7,788	7,788	
	内訳	職員	人/千円	0.54人 3,888	0.54人 3,888	0.54人 3,888
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円	14人 3,900	14人 3,900	15人 3,900
		総コスト	千円	8,594	8,594	8,594
財源内訳	市民1人あたり（H31.3.31時点）	円	77	77	77	
	国・県支出金	千円				
	起債	千円				
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円				
	その他特財 一般財源	千円	8,594	8,594	8,594	
2 活動指標	総事業実施回数	回数	390	390	390	
	達成度	%	100.0	100.0	0.0	
	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	支援生徒数	人数	4,912	6,982	6,900
3	サイエンスフェスタ・コミュニティの参加児童生徒数（フェスタ50、コミュニティ20）	目標値	人	70	70	70
		実績値	人	76	50	
		達成度	%	108.6	71.4	0.0
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。						

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 サイエンスドクター事業（人件費含む）

評価	以下の（１）から（２０）までのそれぞれの項目について ５点：当てはまる。３点：概ね当てはまる。２点：どちらともいえない。１点：あまり当てはまらない。０点：当てはまらない。 の５段階で評価	評価点数
必要性	（１）社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	（２）市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	（３）法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	2
	（４）民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	3
	（５）休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	（６）事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	5
	（７）設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	（８）事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	（９）投入したコスト以上の成果が出ている。	5
	（１０）事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	（１１）時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	（１２）活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（予定されたコスト上昇等を除く）していない。	5
	（１３）最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	（１４）他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	5
	（１５）受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	（１６）特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	5
	（１７）他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	（１８）積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	（１９）事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	5
	（２０）上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	3
総合点		93

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 小学生（小学校）を対象とした事業の工夫や幼・小・中の系統性を意識した事業内容の見直しを行う。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。 【目安】総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 特色のある教育の一つとして、今後も成果・効果を検証し、より効果的な事業内容となるよう、見直しを図りたい。
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。	
得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)	中学校理科授業における教材開発や実験観察への助言、中学校理科自由研究の指導、科学の甲子園ジュニア群馬県大会への参加、サイエンスフェスタ、幼稚園等におけるプログラミング体験、サイエンスコミュニティ等の諸事業を通し、中学生をはじめ、幼児の科学に対する興味関心は高まっている。特に、サイエンスフェスタに参加した生徒の感想には、その傾向が顕著な記述が多かった。また、幼児に対するプログラミング体験では、ブロックの並べかえによるロボットの動きの変化に気付き、楽しみながら意図したとおりにロボットを動かすための命令を考えていた。参観した保護者の中には、プログラミング教育への抵抗感が減り理解が進んだという感想をもった方もいた。さらに、科学の甲子園ジュニアでは、平成29年度、清流中チームが県大会で優勝して全国大会へ出場し、平成30年度は清流中チームが県大会3位の成績を修めた。
費用対効果	サイエンスドクターの専門性を生かした各種事業内容（「サイエンスフェスタ」や「サイエンスコミュニティ」「幼児プログラミング体験」等）を工夫し、開催してきたことで、桐生市の幼児・児童生徒の科学や工学に対する関心は確実に高まりつつある。
事業の将来への見通し及び事業推進に当たった課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)	本事業は、桐生市ならではの事業である。これから本事業を幼児期から義務教育修了時期まで、その連続性を意識した事業計画の確立を目指したい。また、これから本事業の内容を、さらに広く市民に周知し、本事業に対する市民の理解を得られるようにする。さらに、事業内容等を工夫し、参加する子供たちにとって魅力的で、充実感が感じられる事業内容となるようにする。
他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。	県内では、同様事業を実施している自治体はない。
その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など	本事業は、桐生市の財産である群馬大学理工学部・理工学府と連携し、その人的・物的資源の有効活用を図ることで、桐生市の子供たちに科学や工学の楽しさを知ってもらい、学力の向上を図っていく。そして、将来の地域産業を支え、桐生から世界にはばたく人材を育成する事を目的とした、桐生市ならではの事業である。

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		織物体験事業	整理番号	328	
2 新生総合計画での位置付け（基本計画）		3 根拠法令等	担当	部課係(担当) 教育部学校教育課教育支援室指導係	
第4章	教育・文化の向上		4 予算科目	10 款	1 項
第2節	学校教育の充実		◎	織物体験事業	
第2項	義務教育		5 事業期間	年度から	年度まで
将来計画	「確かな学力」の向上と「豊かな心」の育成		6 事務分類	法定受託事務	○ 自治事務
8 市政運営方針での位置付け		有・ 無	7 国県補助		
9 総合戦略への掲載		有・ 無			
10 事業概要	目的		誰・何を(対象)		
	<ul style="list-style-type: none"> 全市立小学校の3年生の児童 中学校特別支援学級の生徒 		どのような状態にしたいか(意図)		
	方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ()		
11 主な業務内容 (どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載)					
業務名		業務内容概要			
全体の日程調整		織物協同組合との日程調整			
学校ごとの連絡調整		学校の実施希望日時に合わせた実施になるよう日程調整			
報告書の集約		各学校からの報告書のとりまとめ、成果と課題の明確化			

II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	令和元年度(見込み)		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	880	818	821	
	人件費	千円	2,664	2,664	2,664	
	内訳	職員	人	0,37人	0,37人	0,37人
	嘱託・臨時職員・パート	千円	2,664	2,664	2,664	
	総コスト	千円	3,544	3,482	3,485	
市民1人あたり(H31.3.31時点)	円	32	31	31		
財源内訳	国・県支出金	千円				
	起債	千円				
	受益者負担額(負担金、使用料、手数料、実費)	千円				
	その他特財	千円				
	一般財源	千円	3,544	3,482	3,485	
2 活動指標	すべての小学校が織物体験を行う	目標値	学校数	17	17	17
		実績値	学校数	17	17	17
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
	すべての中学校(特別支援学級設置校)が織物体験を行う	目標値	学校数	8	8	8
		実績値	学校数	8	8	8
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	すべての小学校が織物体験で関心・意欲が高まる	目標値	学校数	17	17	17
		実績値	学校数	17	17	17
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
	すべての中学校(特別支援学級設置校)で織物体験への関心・意欲が高まる	目標値	学校数	8	8	8
		実績値	学校数	8	8	8
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。						

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	織物体験事業
-------	--------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	3
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	2
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	1
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	3
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	3
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	2
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	3
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	1
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	3
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	2
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	2
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		56

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">現状のまま維持</div> <ul style="list-style-type: none"> ・学校側が進行し、伝統工芸士が詳しく実習や講話をするという形を明確にし、より内容の濃い事業にしていく。 ・児童の興味や関心を高めるための実物の準備やより効果的な実習等の工夫を考え常に事業を改善していく。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">現状のまま維持</div> <p>特色のある教育の一つとして、今後も成果・効果を検証し、より効果的な事業内容となるよう、見直しを図りたい。</p>

外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>○絹織物の美しさや優れた点を学ぶ ・実物に触れ機結びや機織りを体験することで、専門技術の素晴らしさや先人の苦勞を知ることができた。 ○郷土桐生の伝統の素晴らしさを実感させ「桐生を好きな子」を育てる ・手織り、資料、DVD、説明等の学習や教科横断的な学習を通して「桐生は日本の機どころ」という上毛カルタの読み札の意味を深く知ることができた。 ○自立や社会参加するための力につなげることができた（中学校特別支援学級） ・全員で交代して一つの織物を仕上げることで達成感や仲間意識を醸成できた</p>
<p>費用対効果</p>	<p>5年目を迎えた本事業は、社会科や総合的な学習の時間に関連づけた横断的な学習として実施している学校が多く、全小学校の児童が桐生のよさに触れる貴重な機会となっているため現状の形で継続が望まれる。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>・織物協同組合や伝統工芸士の方の業務に支障が出ないよう時間の設定に配慮し、今後も長く学校と関わっていただけるようにしていきたい。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

整理番号		329	
1	事務事業名	いじめ等対策事業	担当 部課係(担当) 教育部学校教育課教育支援室教育支援係
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等	4 予算科目 10 款 1 項 3 目
第4章	教育・文化の向上	いじめ防止対策推進法	◎ いじめ等対策事業
第2節	学校教育の充実		5 事業期間 平成27年度から 年度まで
第1項	義務教育		6 事務分類 法定受託事務 ○ 自治事務
将来計画	「確かな学力」の向上と「豊かな心」の育成		7 国県補助 なし
8	市政運営方針での位置付け	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	9 総合戦略への掲載
		有・ <input checked="" type="radio"/> 無	
10	目的	誰・何を（対象）	
		市立小・中学校児童生徒	どのような状態にしたいか（意図） いじめや不登校の未然防止
	方法	直接実施 ○ 委託・指定管理 ○ 補助金 貸付 その他（ ）	
事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）		
	1 趣旨 桐生市内の小・中学生を対象にhyper-QU検査を実施することにより、平素の観察では気付かない児童・生徒の状態や学級の状態を把握し、いじめ等の予防につなげる。 2 検査名 hyper-QU <図書文化> 3 実施学年 小学校5・6年及び中学校1・2年 4 実施及び実施後の処理について ① 小学校5・6年生及び中学校1・2年生は、毎年実施する。 ② 特別支援学級の児童・生徒については、原則実施しない。 ③ 検査用紙の配布については、業者を通して、各学校へ配布（4月下旬予定）する。 ④ 配布数は、4月8日現在の児童・生徒数とする。 ⑤ 検査の実施については、5月末日までとする。 ⑥ 検査終了後は、業者（シロキヤ）に連絡し、検査結果を送付する。 ⑦ CRT検査とのクロス集計を希望することも可能である。 ⑧ 検査実施後の活用については、各学校において分析・考察することにより、多面的な児童・生徒理解、より良い学級集団づくりを通し、いじめや不登校の未然防止に生かしていく。		
11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）		
	業務名	業務内容概要	
	事業委託業務	随意契約による、「見積書の作成依頼」「委託契約の締結」	
	検査に係る教職員への意識調査	効果的なhyper-QU検査の活用方策を検討するためのアンケート調査の実施	
	検査についての説明	校長会議、教頭会議、教務主任会議において、検査内容等の周知を図る。	

II 事業実績(DO)

1	事務事業コスト	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	1,490	1,477	1,564	
	人件費		千円	2,520	2,520	2,520	
	内訳	職員	人/千円	0,35人	2,520	0,35人	2,520
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円		0	0人	0
	総コスト		千円	4,010	3,997	4,084	
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	36	36	37		
財源内訳	国・県支出金		千円				
	起債		千円				
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円				
	その他特財		千円				
	一般財源		千円	4,010	3,997	4,084	
2	活動指標	事業実施回数	目標値	回	1	1	1
			実績値	回	1	1	
			達成度	%	100.0	100.0	0.0
		目標値					
		実績値					
達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!			
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	「QU検査に係る教職員への意識調査」の結果、その有効性を感じている教職員の平均値（1～4の4段階評価）	目標値	ポイント	3.5	3.5	3.5
			実績値	ポイント	3.4	3.5	
			達成度	%	97.1	100.0	0.0
			目標値				
			実績値				
達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!			
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。						

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	いじめ等対策事業
-------	----------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点：当てはまる。3点：概ね当てはまる。2点：どちらともいえない。1点：あまり当てはまらない。0点：当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	2
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	1
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	2
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	2
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	2
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	2
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	2
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	3
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	3
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	2
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	1
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		57

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 検査結果を各学校で考察する際、より効果的に検査結果を活用できるよう助言する。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	一次評価のとおり、各学校で分析結果を効果的に活用できるよう支援された。

外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。	
得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)	<ul style="list-style-type: none"> ・検査結果を分析し、支援が必要な児童が把握でき、該当児童に対して早期に適切な支援を行うことができた。 ・分析考察では、いじめに向かわないための集団作りの基盤となるリーダー育成の視点に立った話し合いが行えた。 ・結果を見ると、支援が必要な児童等、担任の見立てとは違う結果が出ており、今後の学級経営や学習指導において参考となった。 ・校内で結果分析、考察を行い、今後の取組方針が決定できた。 ・分析結果を学校行事におけるグループ分けや二者面談や三者面談の際に活用する。
費用対効果	本検査は、いじめの早期発見や不登校傾向の児童生徒を早期発見することを目的としている。また、学級崩壊の予防やよりよい学級集団作りにも活用することもできる。費用対効果が高い。
事業の将来への見通し及び事業推進に当たった課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)	本事業を行うことで、それまで学校現場で教員が見取っていた学級内の人間関係を、客観的に把握することができるようになってきている。いじめは早期発見、早期対応が重要である。いじめを早期に発見し、対応することで、大切な命を守り、安全安心な学校づくりや市民から信頼してもらえる学校づくりへとつながる事業である。
他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。	みどり市ではQU検査を全校・全クラスで、年2回、市の負担により実施している。前橋、高崎、伊勢崎、太田では、市としては実施していない。
その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など	なし

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	330					
1	事務事業名	教育研究所管理事業		担当	部課係(担当) 教育部学校教育課教育支援室教育研究所			
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3	根拠法令等	4	予算科目 10 款 1 項 4 目 ◎ 教育研究所管理事業			
第4章	教育・文化の向上			5	事業期間 年度から 年度まで			
第2節	学校教育の充実			6	事務分類 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務			
第5項	教育研究所			7	国県補助			
将来計画	教育研究所の充実							
8	市政運営方針での位置付け	有・ <input checked="" type="radio"/> 無		9	総合戦略への掲載			
		有・ <input checked="" type="radio"/> 無						
10 事業概要	目的		誰・何を（対象）			どのような状態にしたいか（意図）		
			<input type="radio"/> 市立幼小・中学校の児童生徒及び保護者 <input type="radio"/> 市立幼・小・中学校の教職員			<input type="radio"/> 快適な学習環境・相談環境 <input type="radio"/> 快適な研修環境・整った教育資料、機器		
	方法		<input type="radio"/> 直接実施 <input type="radio"/> 委託・指定管理 <input type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 貸付 <input type="radio"/> その他（ ）					
	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載） <input type="radio"/> 研究所施設の維持・管理 <input type="radio"/> 編集・刊行物の作成 <input type="radio"/> 教育機器の貸し出し							
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）								
業務名		業務内容概要						
研究所施設の維持・管理		研究所施設の維持・管理						
編集・刊行物の作成		要覧、研究計画、報告書作成						
教育機器の貸し出し		検査器具、ノートPC等の貸し出し						

II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト		単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	3,119	2,821	2,344			
	人件費		千円	2,549	2,549	2,549			
	内訳	職員	人/千円	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円	1人	1,109	1人	1,109	1人	1,109
	総コスト		千円	5,668	5,370	4,893			
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	51	48	44				
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円						
一般財源		千円	5,668	5,370	4,893				
2 活動指標	研究所利用者数（延べ）	目標値		1,000	1,000	1,000			
		実績値		978	904				
		達成度	%	97.8	90.4	0.0			
		達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!			
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	研究所利用者数（延べ）	目標値		1,000	1,000	1,000			
		実績値		978	904				
		達成度	%	97.8	90.4	0.0			
		達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!			
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。									

III 事業の評価(CHECK)

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	3
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	3
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	3
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		78

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 執行方法等の工夫・見直し </div> 施設の老朽化が進んでいるので、新たに移築することが望ましい。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。 【目安】総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 執行方法等の工夫・見直し </div> 修繕等については、優先度や必要性を考慮して計画的に実施するなど、コスト削減に努められたい。
(外部評価) 外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)	・タブレットPCのが8台導入され、学校に貸し出しできる状態となった。
費用対効果	・施設が古い割には、きれいに維持管理されている。
事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)	・施設の老朽化が進んでいるので、新たに移築することが望ましい。 ・タブレットPCの貸し出しの促進、利用規約の整備 ・研究集録のCD化による経費節減。
他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。	・他の自治体は、教育委員会を一体化して機能的になっている。 ・他の自治体は、研究集録のCD化により経費節減が図られている。
その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など	群馬大学と連携することができる。

令和元年度（平成30年度分）

桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	331		
1	事務事業名	教職員研修事業	担当	部課係(担当) 教育部学校教育課教育支援室教育研究所	
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3	根拠法令等	4	予算科目 10 款 1 項 4 目
第4	章	教育・文化の向上		◎	教職員研修事業
第2	節	学校教育の充実		5	事業期間 年度から 年度まで
第5	項	教育研究所		6	事務分類 法定受託事務 ○ 自治事務
将来計画		教育研修の充実		7	国県補助
8	市政運営方針での位置付け	○	無	9	総合戦略への掲載 有 ○
10	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）	
		○市立小・中学校の児童生徒 ○市立幼・小・中・特別支援学校の教職員		○市立小・中学校の児童生徒の学力向上 ○市立幼・小・中・特別支援学校教職員の資質向上	
	方法	○ 直接実施 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）			
事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載） ○年間を通して教職員を対象に研修講座を実施 ・教育支援担当者研修会 ・特別支援教育研修講座 ・公開講座（不登校に関する講演会） ・夏季教職員研修講座 ・ICT機器活用 研修講座 ・道徳教育研修講座 ・心理テスト・テスト講習会 ・長期研修員実践研修講座 ・幼児教育研修講座 ・幼児教育 実技研修講座 ○課題研究を実施 ・外国語活動研究班（小学校）3人、道徳教育研究班（小学校）4人、理科教材・教員活用研究班（中学校理科）3人、幼児教育研究 班3人、学級経営充実班2人が年間20回研究所にて課題を設定し指導法の研究や授業実践等しながら研究を進めた。 ・研究成果は研究報告集の発行や研究所ホームページにて掲載。また、研究報告会での発表にて市内教職員へ報告。				
11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）				
	業務名	業務内容概要			
	研修講座の企画・運営	研修計画の立案、講師依頼、会場申請、学校への案内送付、講座資料や会場準備、研修会での受付進行、改善 点の検討を踏まえ次年度の立案の準備等。			
	課題研究の推進	研究内容の方向性を打ち出し研究班の設定、研究員の募集決定、年間20回の研究の推進、授業実践の計画指 導等。			
	研究報告集の発行・研究報告 会の実施	研究報告集の編集・印刷・製本・配付、ホームページへの掲載、研究報告会の開催。			

II 事業実績(DO)

1	事務事業コスト	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	42	65	115	
	人件費		千円	2,664	2,664	2,664	
	内訳	職員	人 千円	0,37人	2,664	0,37人	2,664
		嘱託・臨時職員・パート	人 千円				
	総コスト		千円	2,706	2,729	2,779	
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	24	25	25		
財源内訳	国・県支出金		千円				
	起債		千円				
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円				
	その他特財		千円				
	一般財源		千円	2,706	2,729	2,779	
2	活動指標	教職員研修講座回数	目標値	12	10	10	
			実績値	12	10		
			達成度 %	100.0	100.0	0.0	
	課題研究班研修回数	目標値	20	20	20		
		実績値	20	20			
		達成度 %	100.0	100.0	0.0		
3	成果指標 (数値化が困 難な場合はそ の理由も記 載)	教職員研修講座参加者数（延べ）	目標値	600	600	600	
			実績値	621	533		
			達成度 %	103.5	88.8	0.0	
	課題研究研修参加人数（延べ）	目標値	320	320	320		
		実績値	320	320			
		達成度 %	100.0	100.0	0.0		
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。						

III 事業の評価(CHECK)

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	3
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	3
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		78

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 執行方法等の工夫・見直し </div> <ul style="list-style-type: none"> ・研修講座や課題研究を基盤にして教職員研修を進めることで、教職員個々の資質向上を図り、学力向上及び桐生を好きな子供の育成に結びつけていきたい。 ・研究の成果を市内に広めるためにもc4t h(校務支援システム)の活用を考えたい。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 執行方法等の工夫・見直し </div> 学力向上及び桐生を好きな子供の育成に結びつくよう、成果・効果を検証し、より効果的な事業内容となるよう、見直しを図りたい。
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修講座の内容は、市の教育課題を踏まえて計画運営しているので、受講することは学力向上や教職員の資質向上に結びついていると考える。 ・課題研究員の研究報告集や研究報告会の内容から成果を読み取ることができる。
<p>費用対効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の研修講座については講師謝礼等予算内で運営している。 ・研究報告集にかかる経費は所内で印刷製本をしている。ホームページに研究成果を掲載する等電子化を図っている。
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・若手教員のスキルアップ促進 ・プログラミング教育への対応 ・桐生を好きな子育成のための地域教材開発
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体は、教育委員会を一体化して機能的になり校内LANの活用が図られている。 ・他の自治体は、研究集録のCD化により経費節減が図られている。
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	<p>群馬大学と連携することができる。</p>

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		教育相談事業	整理番号	332	
2 新生総合計画での位置付け（基本計画）		3 根拠法令等	担当	部課係(担当) 教育部学校教育課教育支援室教育研究所	
第4章	教育・文化の向上	教育相談員の設置運営要領	4 予算科目	10 款	1 項
第2節	学校教育の充実		◎	教育相談事業	
第5項	教育研究所		5 事業期間	年度から	年度まで
将来計画	適応指導教室の充実		6 事務分類	法定受託事務	<input type="radio"/> 自治事務
8 市政運営方針での位置付け		有・ <input checked="" type="radio"/>	7 国県補助	なし	
9 総合戦略への掲載		有・ <input checked="" type="radio"/>			
10 事業概要	目的	誰・何を（対象）	どのような状態にしたいか（意図）		
	方法	<input type="radio"/> 直接実施 <input type="radio"/> 委託・指定管理 <input type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 貸付 <input type="radio"/> その他（ ）	<input type="radio"/> 不登校及び登校渋りの児童生徒への支援及び学校復帰 <input type="radio"/> 保護者及び教職員の教育相談を通しての支援		
10 事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載） ○教育相談の実施 ・教育研究所教育相談員が保護者及び教職員の教育相談に応じる。幼稚園の定期訪問の他、幼稚園、学校から要請があれば訪問相談を行う。電話相談に応じる。 ○教育相談研修の充実 ・教育相談員等会議を年6回実施し、情報交換をしたりスーパーバイザー等を講師にスキルアップを図ったりしている。 ・教職員、教育相談員を対象に群馬県研究所連盟の教育相談技術認定の有資格を目指した研修を実施し、全ての教職員が教育相談的な関わりができることを目指している。 ○適応指導教室指導の運営・市内の不登校児童生徒を対象に適応指導教室を運営し、一人一人の実態に応じた支援を行うことで学校復帰を目指している。					
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）					
業務名		業務内容概要			
教育相談		・教育研究所教育相談員が保護者及び教職員の教育相談に応じたり、電話相談に応じたりすることで相談者の支援を行う。必要に応じて継続的な相談も実施する。幼稚園には定期的な訪問をし、保護者の養育上の悩み等の相談に応じる。			
教育相談員等会議		・年6回会議を開催し、各校の情報交換やスーパーバイザー等を講師にスキルアップを図り各校の教育相談員のスキルアップを図っている。			
教育相談研修講座		・教職員、教育相談員を対象に群馬県研究所連盟の教育相談技術認定の初級・中級・上級の有資格を目指した研修実施。事例研究等を含め年間9回の講座受講により、教育相談的な関わりのできる教職員の育成を目指している。			
適応指導教室		・市内の不登校の児童生徒を対象に学校復帰を目指して運営。生活や学習支援、ふれあい活動、運動などを計画的に実施。保護者へは継続的な相談の実施。担任者会、保護者会、講演会等を実施している。			

II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	169	197	239	
	人件費	千円	13,381	12,722	12,722	
	内訳	千円	0,37人	2,664	0,37人	2,664
	職員	千円	7人	10,717	7人	10,058
	嘱託・臨時職員・パート	千円				
	総コスト	千円	13,550	12,919	12,961	
	市民1人あたり（H31.3.31時点）	円	122	116	116	
財源内訳	国・県支出金	千円				
	起債	千円				
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円				
	その他特財	千円				
	一般財源	千円	13,550	12,919	12,961	
2 活動指標	教育相談研修講座受講者数	目標値	人	8	30	19
		実績値	人	8	30	
		達成度	%	100.0	100.0	0.0
	適応指導教室通室児童生徒数	目標値	人	29	21	20
		実績値	人	29	21	
		達成度	%	100.0	100.0	0.0
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	県研究所連盟教育相談技術認定者数	目標値	人	29	30	19
		実績値	人	29	29	
		達成度	%	100.0	96.7	0.0
	適応指導教室通室児童生徒の学校復帰人数	目標値	人	29	21	20
		実績値	人	2	2	
		達成度	%	6.9	9.5	0.0
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。						

III 事業の評価(CHECK)

		事務事業名	教育相談事業
評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価		評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。		5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。		5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。		5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。		3
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。		3
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。		3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。		3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。		5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。		5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。		5
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。		5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。		5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。		5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。		3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合		
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。		
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		
総合点			80

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等	
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談事業は保護者の教育上、養育上の悩みなどの相談の場として、教育相談研修の推進は相談員の資質の向上に不可欠である。現状維持をしながら、いっそうの充実を図る必要があると考える。 ・不登校の児童生徒の居場所として適応指導教室は不可欠である。今後も学校と連携を図り適切な支援ができるよう運営していく必要がある。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。			
【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入			
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等	
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し	各学校に相談員を配置している学校教育相談体制充実事業との統合の可能性について検討されたい。
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等	
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了		

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 教育相談員が日頃から情報交換をし、スキルアップを図る努力をしているので、個々の案件について十分関わりができています。 • 教育相談員等会議において、スーパーバイザーやスクールソーシャルワーカーを講師に迎え、研修会を実施したことが相談業務に生かされている。 • 30年度は29名が教育相談技術認定初級を、1名が中級を取得した。 • 30年度は通室児童生徒21名、学校復帰を2名が果たし、中学3年生5名のうち5名が進学をした。
<p>費用対効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 教育相談研究講座の講師は、市内の教職員に依頼しているので費用はかからない。 • 適応指導教室は予算内で運営している。
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 教職員が教育相談の知識や技術を習得し、学習や生徒指導に活かすことは不登校やいじめの防止に効果的である。今後も相談講座の質の充実を図り、教職員のスキルアップを図っていく。
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 太田市は、各学校内に適応指導教室があり、学校との連携を図りやすい。
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 豊かな自然環境内の適応指導教室 • 経験豊かな相談員、指導員

令和元年度（平成30年度分）

桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	333		
1	事務事業名	教育資料室事業	担当	部課係(担当) 教育部学校教育課教育支援室教育研究所	
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等	4 予算科目	10 款 1 項 4 目	
第4章	教育・文化の向上		◎	教育資料室事業	
第2節	学校教育の充実		5 事業期間	年度から 年度まで	
第5項	教育研究所		6 事務分類	法定受託事務 ○ 自治事務	
将来計画	教育資料室の充実		7 国県補助		
8	市政運営方針での位置付け	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	9 総合戦略への掲載	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	
10	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）	
		市内教職員及び一般市民 地域の教育関係資料や学校教育に関する資料		教育関係資料の収集・整理・保管・提供を行う 教職員の教育資料への関心を高め、教育活動への有効活用を促す 市民への情報開示並びに情報提供を行う	
	方法	○ 直接実施 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）			
	事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）			
		○教育関係資料や桐生市の郷土資料収集・整理・保管・提供 ・教育資料や郷土関係資料の収集と適切な整理・分類・保管 ・教育関係資料（昔の教科書や授業道具等）の紹介 ・資料台帳の作成（目録作成及びデータ化） ○教職員への啓発活動 ・教育関係資料（昔の教科書や授業道具・写真等）の閲覧への対応や貸し出し ・郷土史関係資料（ファッションタウン桐生推進協議会提供）配布協力 ○市民への情報開示並びに情報提供 ・資料（図書や写真等）の貸し出し ・資料閲覧や問い合わせへの対応			
	11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）			
		業務名	業務内容概要		
		資料の収集・整理・保管	・教育関係資料の収集と整理（目録作成及びデータ化、補修等）、分類保管		
		資料活用	・資料閲覧者への対応及び貸し出し事業		
		情報提供	・資料問い合わせや閲覧希望者への対応		

II 事業実績(DO)

1	事務事業コスト		単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	263		268		168		
	人件費		千円	4,603		5,050		4,324		
	内訳	職員	人 千円	0.06人	432	0.06人	432	0.06人	432	
		嘱託・臨時職員・パート	人 千円	3人	4,171	3人	4,618	2人	3,892	
	総コスト		千円	4,866		5,318		4,492		
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	44		48		40			
財源内訳	国・県支出金		千円							
	起債		千円							
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円							
	その他特財		千円							
	一般財源		千円	4,866		5,318		4,492		
2	活動指標	資料室利用者数（延べ）	目標値	人	220		180		180	
			実績値	人	225		184			
		達成度	%	102.3		102.2		0.0		
		達成度	%	#DIV/O!		#DIV/O!		#DIV/O!		
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	資料室利用者数（延べ）	目標値	人	220		180		180	
			実績値	人	225		184			
		達成度	%	102.3		102.2		0.0		
		達成度	%	#DIV/O!		#DIV/O!		#DIV/O!		
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。									

III 事業の評価(CHECK)

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	3
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	3
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	3
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	3
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	3
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	3
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		70

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 執行方法等の工夫・見直し </div> ・教育関係資料の収集・整理・保管は桐生市の教育財産であり、現状維持の必要性は大である。桐生市の郷土資料をはじめ豊富な資料の公開については現在の西小内では手狭である。立地条件等も含めて拡充の検討が必要である。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。 【目安】総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	今後は、学校教育現場で活用しやすい体制づくり、また市民が利用しやすい環境づくりを推進するため、様々な部署とも連携を図るなど資料の有効活用に向けて検討されたい。
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>教育資料室創設時から勤務していた豊富な知識と経験のある職員が、前年度末に勇退して迎えた30年度は、郷土史研究者を中心に利用者が減少することが予想されたが、大幅な減少にはならなかった。『広報きりゅう9月号』に掲載された教育資料室の紹介記事を読んで来室された方がいたり、インターネット掲載の個人ブログから本資料室の存在を知った方から資料に関する問い合わせを受けたこともあった。様々な手段を用いたPR活動の重要性を感じる。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>桐生市及び教育界の貴重な文化遺産である書籍や資料(史料)等を整理・保管し、時宜に応じて閲覧や貸し出し事業を継続するためには、場所(資料保管庫及び閲覧室・事務室)と人手が必要である。場所としては手狭であり、展示・閲覧スペースが確保できないが、それがためにある程度均衡のとれた人員配置となっている。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たった課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>以前から検討されていた「教育センター」設置計画に則り、展示を視野に入れた教育資料室を構想してきたが、計画は依然として構想のままである。西小学校の一角を間借りした現状では、貴重な教育文化遺産を保管しておくことが精一杯である。また、大地震や台風等による火災や漏水の危険と常に隣り合わせであり、年月とともに資料が自然劣化していくことも避けられない。桐生市の教育や歴史に関する貴重な資料については、なるべく早く何らかの保存方法を講じる必要がある。また、教職員や市民が利用・活用しやすい「場」を提供することも検討課題である。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<p>桐生市教育資料室は、みどり市や前橋市・他県のそれとは、若干趣を異にし、学校教育だけにとどまらず、近代教育が生み出された背景となる歴史、つまり子供たちが生活をしてきた時代をも包含する資料並びに史料が保管されている。その意味では、家庭教育や社会教育等、教育活動全般に関する研究にも役立つ可能性を持っている。そのためには、資料(史料)の散逸や劣化を防ぎながら、適切な保存・保管に努めていく必要がある。また、他の自治体では、展示や閲覧のスペースが用意されている所が多いようである。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	<p>「桐生を好きな子供」を育てるために、学校教育現場で活用しやすい体制づくり、また市民が利用しやすい環境づくりを推進していくことが当面の課題である。だが、桐生市の再生・創生といった大局的な見地から眺めると、桐生市近代化遺産や発掘資料等の文化財との接点を見つけ、教育資料室保管資料(史料)の有効活用を図ることも可能と思われる。そのためには教育委員会所轄の関係機関だけでなく、様々な部署とも連携していくことが必要と考える。</p>

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	334				
1	事務事業名	小学校移動音楽教室事業		担当	部課係(担当)	教育部学校教育課学事係	
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等		4 予算科目	10 款	2 項	2 目
第4	章	教育・文化の向上		◎ 移動音楽教室事業（小学校）			
第2	節	学校教育の充実		5 事業期間	年度から		年度まで
第2	項	義務教育		6 事務分類	法定受託事務	<input type="radio"/>	自治事務
将来計画		「確かな学力」の向上と「豊かな心」の育成		7 国県補助			
8	市政運営方針での位置付け	有・ <input type="radio"/> 無		9 総合戦略への掲載	有・ <input type="radio"/> 無		
10 事業概要	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）			
		市立小学校の児童（4・6年生）		交響楽を直に鑑賞し音楽経験を豊かにする。			
	方法	<input type="radio"/> 直接実施 <input type="radio"/> 委託・指定管理 <input type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 貸付 <input type="radio"/> その他（					
	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）						
群馬県教育委員会が開催する群馬交響楽団の移動音楽教室に市立小学校の児童を鑑賞させ、音楽経験を豊かにするとともに、その音楽性を高めることを目的とする。							
○平成30年度実施内容							
実施日：平成30年6月11日（月）、7月2日（月）							
会場：桐生市市民文化会館シルクホール							
参加者：市立小学校第4・6学年の児童 計1,670人							
鑑賞料金（1人当たり）：小学生 1,810円							
負担内訳：市・県各700円、保護者負担 小学生 410円							
移動方法：会場まで1.4km以下の学校は徒歩、1.4km超の学校はバス借り上げ。 （新里北小学校、黒保根小学校はスクールバス） バス借り上げ台数 23台							
11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）						
	業務名	業務内容概要					
	演奏謝礼補助	参加児童に対し、1人当たり700円を補助する。					
	自動車借上	参加児童の送迎のため民間バスを借上げる。					

II 事業実績(DO)

1	事務事業コスト	単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	938		852		863	
	人件費		千円	432		432		432	
	内訳	職員	人/千円	0.06人	432	0.06人	432	0.06人	432
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円						
	総コスト		千円	1,370		1,284		1,295	
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	12		12		12		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円						
	一般財源		千円	1,370		1,284		1,295	
2	活動指標	対象児童数	目標値					1,622	
			実績値	1,649		1,697			
		達成度	%	#DIV/O!		#DIV/O!		0.0	
		達成度	%	#DIV/O!		#DIV/O!		#DIV/O!	
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	参加児童数	目標値					1,622	
			実績値	1,618		1,670			
		達成度	%	#DIV/O!		#DIV/O!		0.0	
		達成度	%	#DIV/O!		#DIV/O!		#DIV/O!	
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。								

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	小学校移動音楽教室事業
-------	-------------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	3
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	3
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	3
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	3
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	5
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	5
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		80

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 県事業であるため県からの補助金もあり、その結果、児童にとっては比較的安価で本物の音楽(交響楽)を経験することができ、音楽性を高めることができるため、大変有意義な事業であると考えている。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 一次評価のとおり。

(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>クラシック音楽への入門の役割は果たしている。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>県事業であるため県からの補助もあり、その結果、児童・生徒にとっては、比較的安価で本物の音楽を経験することで音楽性を高めることが出来るため、大変有効な事業であると考えている。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>比較的少ない負担で本物に触れられる意義は大きく、県の事業として今後も継続していくものと思われる。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<p>県の事業であるため県内他自治体でも実施している。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		小学校言語・情緒障害教育事業		整理番号	335		
2 新生総合計画での位置付け（基本計画）		3 根拠法令等		担当	部課係(担当) 教育部学校教育課学事係		
第4章	教育・文化の向上	教育基本法		4 予算科目	10 款 2 項 4 目		
第2節	学校教育の充実	学校教育法		◎ 言語・情緒障害教育事業（小学校）			
第4項	特別支援教育			5 事業期間	年度から 年度まで		
将来計画	特別支援教育の充実			6 事務分類	法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務		
8 市政運営方針での位置付け		有・ <input type="radio"/> (無)		7 国県補助			
9 総合戦略への掲載		有・ <input type="radio"/> (無)					
10 事業概要	目的		誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）		
			障害のある児童		適切な指導を実施し就学が達成できるようにする。		
	方法		<input type="radio"/> 直接実施 <input type="radio"/> 委託・指定管理 <input type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 貸付 <input type="radio"/> その他（ ）				
	11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）						
	業務名		業務内容概要				
	検討会議開催		学校等において児童の保護者との相談、調査等を実施し、その結果に基づき検討会議を開催する。会議の結果、通級指導教室での指導が必要と判別された児童は、保護者の同意を得て指導を行なう。				

II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	204	221	263	
	人件費	千円	4,104	4,104	4,104	
	内訳	職員	人	0.57人	0.57人	0.57人
	嘱託・臨時職員・パート	人	4,104	4,104	4,104	
	総コスト	千円	4,308	4,325	4,367	
市民1人あたり（H31.3.31時点）	円	39	39	39		
財源内訳	国・県支出金	千円				
	起債	千円				
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円				
	その他特財	千円				
	一般財源	千円	4,308	4,325	4,367	
2 活動指標	通級者数	目標値			106	
		実績値	124	126		
		達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	0.0
	退級者数	目標値				
		実績値	74	61		
		達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	退級者数	目標値			53	
		実績値	74	61		
		達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	0.0
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。					

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 小学校言語・情緒障害教育事業

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点：当てはまる。3点：概ね当てはまる。2点：どちらともいえない。1点：あまり当てはまらない。0点：当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	3
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	5
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	5
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	1
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		80

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 ⇒ 障害者への早期、適切な対応は必要不可欠であり、継続すべき事業である。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 ⇒ 一次評価のとおり。

外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。	
得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)	早期の段階で適切な指導を実施し、症状の改善が図られた。
費用対効果	早期における組織的な対応により、該当者の症状改善が確実に図られている。
事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)	対象者は増加する傾向にあり、適切な対応を継続実施する必要がある。
他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。	早期からの組織的対応という面において先進地的な役割を果たしている。
その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		中学校移動音楽教室事業	整理番号	336	
2 新生総合計画での位置付け（基本計画）		3 根拠法令等	担当	部課係(担当) 教育部学校教育課学事係	
第4章	教育・文化の向上		4 予算科目	10 款	3 項
第2節	学校教育の充実		◎	移動音楽教室事業（中学校）	
第2項	義務教育		5 事業期間	年度から	年度まで
将来計画	「確かな学力」の向上と「豊かな心」の育成		6 事務分類	法定受託事務	○ 自治事務
8 市政運営方針での位置付け	有・ 無	9 総合戦略への掲載	7 国県補助	有・ 無	
10 事業概要	目的	誰・何を（対象）	どのような状態にしたいか（意図）		
		市立中学校の生徒（市立中学校の全10校を3グループに分けローテーションで実施）	交響楽を直に鑑賞し音楽経験を豊かにする。		
	方法	○ 直接実施 委託・指定管理 ○ 補助金 貸付	その他（ ）		
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）					
業務名		業務内容概要			
演奏謝礼補助		参加生徒に対し、1人当たり700円を補助する。			
自動車借上		参加生の送迎のため民間バスを借上げる。			

II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	令和元年度（見込み）				
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	741	386	332			
	人件費	千円	432	432	432			
	内訳	職員	人	千円	0.06人	432	0.06人	432
	嘱託・臨時職員・パート	人	千円					
	総コスト	千円	1,173	818	764			
市民1人あたり（H31.3.31時点）	円	11	7	7				
財源内訳	国・県支出金	千円						
	起債	千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円						
	その他特財	千円						
	一般財源	千円	1,173	818	764			
2 活動指標	対象生徒数	目標値			881			
		実績値	1,038	638				
		達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	0.0		
		目標値						
		実績値						
達成度		%	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!			
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	参加生徒数	目標値			881			
		実績値	980	591				
		達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	0.0		
		目標値						
		達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!		
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。								

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	中学校移動音楽教室事業
-------	-------------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	3
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	3
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	3
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	3
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	5
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	5
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		80

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 県事業であるため県からの補助金もあり、その結果、生徒にとっては比較的安価で本物の音楽(交響楽)を経験することができ、音楽性を高めることができるため、大変有意義な事業であると考えている。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 一次評価のとおり。

(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>クラシック音楽への入門の役割は果たしている。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>県事業であるため県からの補助もあり、その結果、児童・生徒にとっては、比較的安価で本物の音楽を経験することで音楽性を高めることが出来るため、大変有効な事業であると考えている。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)</p>	<p>比較的少ない負担で本物に触れられる意義は大きく、県の事業として今後も継続していくものと思われる。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。</p>	<p>県の事業であるため県内他自治体でも実施している。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		中学生海外派遣事業	整理番号	337	
2 新生総合計画での位置付け（基本計画）		3 根拠法令等	担当	部課係(担当) 教育部学校教育課教育支援室指導係	
第4章	教育・文化の向上		4 予算科目	10 款	3 項
第6節	国際理解の推進		◎	中学生海外派遣事業	
第1項	国際交流		5 事業期間	年度から	年度まで
将来計画	「確かな学力」の向上と「豊かな心」の育成		6 事務分類	法定受託事務	○ 自治事務
8 市政運営方針での位置付け		有・ 無	7 国県補助		
9 総合戦略への掲載		有・ 無			
10 事業概要	目的	誰・何を（対象）	どのような状態にしたいか（意図）		
		市立中学生（各校1名）	海外の文化への理解を深めさせるとともに、国際感覚を養い、将来世界で活躍する日本人の育成		
	方法	直接実施 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）			
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）					
業務名		業務内容概要			
派遣者選考		参加希望者が複数の学校については、実行委員会が各中学校へ出向き選考試験を行い、結果等を通知する。			
事前研修会（結団式）		結団式の他、3回の事前研修会を行い、心構えや準備、英会話研修、さよならパーティーの計画等を立てる。			
本研修（海外派遣）		引率者3名と旅行社で生徒10名を移動を含めた7日間の日程でコロナバス市へ派遣し、一般家庭でのホームステイや地元中学校との交流・研修等を行う。			

II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円		5,303	6,611	
	人件費	千円	0	1,440	1,440	
	内訳	職員	人	0	0.2人	1,440
	嘱託・臨時職員・パート	人				
	総コスト	千円	0	5,303	6,611	
	市民1人あたり（H31.3.31時点）	円	0	48	59	
財源内訳	国・県支出金	千円				
	起債	千円				
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円		1,000	1,200	
	その他特財	千円				
	一般財源	千円	0	4,303	5,411	
2 活動指標	派遣事業への申込み者の募集	目標値	人		25	30
		実績値	人		23	
		達成度	%	#DIV/O!	92.0	0.0
	事前研修、本研修、事後研修の実施回数	目標値	回数		7	7
		実績値	回数		7	
		達成度	%	#DIV/O!	100.0	0.0
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	成果発表会を実施した学校数	目標値	学校数		10	10
		実績値	学校数		10	
		達成度	%	#DIV/O!	100.0	0.0
		目標値				
	実績値					
	達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。						

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	中学生海外派遣事業
-------	-----------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	3
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	2
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	1
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	2
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	3
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	2
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	2
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	3
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	3
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	2
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	3
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	3
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	2
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	3
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	2
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		47

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">現状のまま維持</div> <p>・予算、派遣期間、人数、選考の方法等を毎年見直し、中学生や保護者にとってより魅力のある事業となるようにするとともに、事業の成果をより効果的な方法で中学生や市民に伝えられるような工夫を考えていく必要がある。英語に対する生徒や保護者の意識が高まっていることから今後希望者はさらに増えることが予想される。</p>
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。		
【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">現状のまま維持</div> <p>コロナバス市と連携の下、より魅力的な事業内容となるよう工夫されたい。</p>
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。	
<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>日本から離れ、一人でホストファミリーの家庭に入り、生活をともにするという初めての体験から自分から進んで自分の思いを英語で発信したり、相手の言っていることを聞き取ろうとしたりする場面が大切なコミュニケーションの一つであると気づいた。国際感覚を身につけ、将来世界で活躍する人材を育成する一助となった。</p> <p><具体的な生徒の姿></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分の英語の力を様々な場面で試そうとし、積極的に英語を話そうとしたことから、チャレンジ精神の大切さに気づき、実践できた。 ・コロンバス市のよさや美しさに気づき、改めて日本のよさに気づけた。 ・事前研修でお互いを知り合い、海外での行動を共にすることで、学校や学年をこえて仲間としての絆が深まった。
<p>費用対効果</p>	<p>保護者や中学生の英語や海外への関心を高めることができている。参加人数や自己負担金等は年度ごとに検討を続ける必要がある。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たった課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>参加希望者が複数の学校における選考を現在は実行委員が各学校に出向いて行っているが、今後どのような形が望ましいか検討する必要がある。また、現在は、コロンバス側の協力を得て進めている活動も多々あるので、同じような支援を今後も受けられるかが継続の鍵となる。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前橋市 中学校2・3年 40人 15日間 (オーストラリア ニューサウスウェールズ州 シドニー) ・高崎市 中学生 50人 11日間 (アメリカ合衆国ユタ州セントジョージ市) ・伊勢崎市 中学生 70人 14日間 (アメリカ ミズーリ州スプリングフィールド市) ・太田市 中学生12人 15日間 (アメリカ カリフォルニア州バーバンク市) ・みどり市 中学生25人 8日間 (オーストラリア ブリスベン市)
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	338					
1	事務事業名	黒保根町就学奨励事業		担当	部課係(担当)	教育部学校教育課学事係		
第 第 第	2 新生総合計画での位置付け（基本計画）		3 根拠法令等		4 予算科目			10 款 3 項 3 目
	4 章 教育・文化の向上		桐生市立黒保根中学校生徒休日通学費補助金交付要綱		◎ 黒保根町就学奨励事業			
	2 節 学校教育の充実				5 事業期間			平成25 年度から 年度まで
	2 項 義務教育				6 事務分類			法定受託事務 ○ 自治事務
将来計画		「確かな学力」の向上と「豊かな心」の育成		7 国県補助				
8 市政運営方針での位置付け		有 ・ (無)		9 総合戦略への掲載		有 ・ (無)		
10 事業概要	目的		誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）			
			黒保根中学校の生徒		通学の安全を確保する。			
	方法		○ 直接実施 委託・指定管理 ○ 補助金 貸付		その他 ()			
11 事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）								
○桐生市立黒保根中学校生徒休日通学費補助 黒保根地区在住の遠距離通学生徒就学のため、黒保根中学校生徒を対象にデマンドタクシー通学補助金を交付する。 補助金 年46,800円（1回300円） 対象者 20名 ・利用者 7名 ・利用回数 年156回								
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）								
業務名		業務内容概要						
通学補助金の交付		デマンドタクシー事業者からの実績報告及び交付申請に基づき、年2回（上・下半期）補助金を交付する。						

II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト		単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	57		47		75	
	人件費		千円	432		432		432	
	内訳	職員	人/千円	0.06人 432		0.06人 432		0.06人 432	
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円						
	総コスト		千円	489		479		507	
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	4		4		5		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円						
	一般財源		千円	489		479		507	
2 活動指標	利用希望生徒数	目標値					10		
		実績値	10		7				
		達成度	%		#DIV/O!		#DIV/O!		0.0
	利用生徒数	目標値							
		実績値	10		7				
		達成度	%		#DIV/O!		#DIV/O!		#DIV/O!
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	利用生徒数	目標値					10		
		実績値	10		7				
		達成度	%		#DIV/O!		#DIV/O!		0.0
		目標値							
		実績値							
		達成度	%		#DIV/O!		#DIV/O!		#DIV/O!
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。									

III 事業の評価(CHECK)

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	3
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	3
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	5
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	5
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	2
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	2
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		80

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 生徒の通学の安全確保はもとより、黒保根地区の住民の貴重な交通手段であるデマンドタクシーの効率的な面からも有効な事業であると考えている。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。 【目安】総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 生徒の安全確保ということから必要な事業であり、利用者の声を聞きながら事業を実施されたい。
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)	部活動への参加に寄与している。
費用対効果	生徒の通学の安全確保はもとより、黒保根地区の住民の貴重な交通手段であるデマンドタクシーの効率的な利用の面からも有効な事業であると考えている。
事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)	へき地の特殊性を考慮すると一定の利用者数があれば継続する意義はある。
他の自治体(同様な事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。	県内に同様な事業の実施している市はない。
その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	339		
1	事務事業名	商業高校海外派遣事業	担当	部課係(担当) 教育部学校教育課商業高等学校	
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等	4 予算科目	10 款	4 項
第4章	教育・文化の向上	桐生市立商業高等学校海外研修女性に関する要綱	◎	海外派遣事業	
第2節	学校教育の充実		5 事業期間	平成26年度から	年度まで
第3項	高等学校教育		6 事務分類	法定受託事務 ○	自治事務
将来計画	専門教育の一層の充実		7 国県補助	なし	
8	市政運営方針での位置付け	有・ 無	9 総合戦略への掲載	有 ・無	
10	目的	誰・何を（対象）	どのような状態にしたいか（意図）		
		桐生市立商業高等学校生徒	異文化体験を通して国際感覚を養う。また、現地で働く日本人の職業観や勤労観、国際コミュニケーション力の重要性を理解する。		
	方法	○ 直接実施	委託・指定管理	補助金	貸付
事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）				
	海外に生徒及び教職員を派遣し、現地での滞在や企業訪問等を通して、幅広い視野と国際感覚を身につけ、現地で働く日本人の職業観や勤労観、国際コミュニケーション力の重要性を理解する。また、将来、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現する力を養うことを趣旨として実施する。 ・渡航先 台湾（台北市内） ・実施期間 平成30年8月19日（日）～22日（水） 3泊4日 ・参加者 生徒5名、引率教職員2名 ・助成金 150,000円（@30,000円×5名） ・引率者旅費 271,400円 ・障害保険料 10,969円				
11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）				
	業務名	業務内容概要			
	海外研修助成事業	海外研修助成金の交付申請、交付決定、支給			

II 事業実績(D0)

1	事務事業コスト	単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）	
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	757		433		
	人件費		千円	720		720		0
	内訳	職員	人/千円	0.1人	720	0.1人	720	0
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円					
	総コスト		千円	1,477		1,153		0
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	13		10		0	
財源内訳	国・県支出金		千円					
	起債		千円					
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円					
	その他特財		千円					
	一般財源		千円	1,477		1,153		0
2	活動指標	募集生徒数	目標値	20		20		
			実績値	20		20		
			達成度	%		100.0		100.0
	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	参加生徒数	目標値	20		20		
			実績値	10		5		
			達成度	%		50.0		25.0
		目標値						
		実績値						
		達成度	%		#DIV/O!		#DIV/O!	
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。							

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	商業高校海外派遣事業
-------	------------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	2
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	1
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	0
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	2
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	1
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	3
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	1
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	2
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	1
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	0
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	0
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	2
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	2
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	2
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	2
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	3
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	2
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	2
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	1
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	1
総合点		30

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	縮小
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。 【目安】総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し
キャリア形成に有意義であることが理解されれば、保護者は多少の費用負担を度外視してでも、子供に経験させたいと思うのではないかと。縮小に向かう前に、行先も含めた研修内容の見直しや生徒・保護者への効果的な周知方法などを検討されたい。		
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>海外研修事業に参加した生徒は、経済成長著しい外国のエネルギーを間近で感じ、現地で働く日本人の職業観や勤労観を理解するとともに、現地学生との交流や文化施設等の視察など異文化体験を通して国際感覚を養うことができ、有意義な研修となった。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>生徒1人あたりの旅費が約14万円のところ、桐生市の助成金が3万円、同窓会の援助が2万円あるため、個人負担は約9万円で、3泊4日の有意義な台湾研修事業が実施される。しかし、約9万円の個人負担が大変と感じる家庭が多いようである。この理由は、1年生は入学時に諸費用がかかり、2年生は修学旅行で沖縄に行くための費用がかかり、3年生は進学費用や運転免許取得の費用がかかるなどである。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たった課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>桐生市の助成金や同窓会の援助があることで参加は促しやすいが、旅費以外にもパスポート申請手数料や現地でのお小遣いなどの経費もかかり、やはり保護者の費用負担が難点である。家庭への参加者募集の案内等を配布しているが、効果はわかっても家計に余裕がないと応募しづらい面がある。このため、毎年20人募集しているが、初年度の平成26年度が19名、27年度、28年度は17名、29年度は10名、30年度は5名と年々減少してきてしまっているため、31年度は休止とし、実施方法等を検討していきたい。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市立前橋高校はオーストラリアに2週間、10名、語学研修、自己負担約17万円、市の補助あり、 ・高経附属高校は韓国と中国に4日間、約10名、自己負担約15万円、アメリカに10日間、約30名、自己負担約30万円、市の補助あり、 ・市立太田高校は中学3年がニュージーランド、約30名、高校1年がボストン近郊に2週間弱、約20名、語学研修や高校・大学・企業訪問、自己負担約30万円、市と国の補助あり、 ・四つ葉学園(伊勢崎)は高校2年全員が修学旅行でアメリカのスプリングフィールド(ミズリー州)に11日間、全て自己負担で市の補助なし、 ・利根商は2年全員が修学旅行で台湾に4日間、全て自己負担で市の補助なし。
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	<p>上記の市立・組合立高校の他に、県立高校で海外研修を実施している学校もあるが、語学研修や現地校との交流が主な目的であり、本校はキャリア教育に主眼を置き、職業観や勤労観を理解することが目的である。</p>

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	340					
1	事務事業名	幼稚園言語・情緒障害教育事業		担当	部課係(担当)	教育部学校教育課学事係		
第 第 第	2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3	根拠法令等	4	予算科目	10 款 5 項 3 目	
	4	章	教育・文化の向上	教育基本法	◎	言語・情緒障害教育事業（幼稚園）		
	2	節	学校教育の充実	学校教育法	5	事業期間	年度から 年度まで	
	4	項	特別支援教育		6	事務分類	法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務	
		将来計画	特別支援教育の充実		7	国県補助		
8		市政運営方針での位置付け	有・ <input type="radio"/> 無	9		総合戦略への掲載	有・ <input type="radio"/> 無	
事業 概要	目的		誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）			
			障害のある幼児		適切な指導を実施し就学が達成できるようにする。			
	方法		<input type="radio"/> 直接実施	<input type="radio"/> 委託・指定管理	<input type="radio"/> 補助金	<input type="radio"/> 貸付	その他（ ）	
	10 事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）							
	○通級指導教室（言語・難聴・情緒） 菱小学校通級指導教室（旧菱中学校跡地、市立特別支援学校との複合施設） 対象：幼児 内容：言語・難聴「ことばときこえの教室」…発音、ことばの発達、吃音、難聴の指導 情緒「こども相談室」…行動・情緒に問題を持つ児童に個別や集団での指導及び保護者の相談対応 通級者数：言語・難聴21人、情緒14人（平成31年3月1日現在）							
	※本件コストは、研修会参加のための旅費及び負担金のみ。							
	11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）							
	業務名		業務内容概要					
	検討会議開催		幼稚園等において幼児の保護者との相談、調査等を実施し、その結果に基づき検討会議を開催する。会議の結果、通級指導教室での指導が必要と判別された幼児は、保護者の同意を得て指導を行なう。					

II 事業実績(D0)

1	事務事業コスト	単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）			
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	169		152		196		
	人件費		千円	4,104		4,104		4,104		
	内 訳	職員		人	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人		
		嘱託・臨時職員・パート		千円	4,104		4,104		4,104	
	総コスト		千円	4,273		4,256		4,300		
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	38		38		39			
財源内訳	国・県支出金		千円							
	起債		千円							
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円							
	その他特財		千円							
	一般財源		千円	4,273		4,256		4,300		
2	活動指標	通級者数	目標値					17		
			実績値	50		35				
			達成度	%		#DIV/O!		#DIV/O!		0.0
				目標値						
				実績値						
				達成度	%		#DIV/O!		#DIV/O!	
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	退級者数	目標値					10		
			実績値	42		25				
			達成度	%		#DIV/O!		#DIV/O!		0.0
				目標値						
				実績値						
				達成度	%		#DIV/O!		#DIV/O!	
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。										

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 幼稚園言語・情緒障害教育事業

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	3
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	5
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	5
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	1
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		80

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 ⇒ 障害者への早期、適切な対応は必要不可欠であり、継続すべき事業である。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 ⇒ 一次評価のとおり。

外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)	早期の段階で適切な指導を実施し、症状の改善が図られた。
費用対効果	早期における組織的な対応により、該当者の症状改善が確実に図られている。
事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)	対象者は増加する傾向にあり、適切な対応を継続実施する必要がある。
他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。	早期からの組織的対応という面において先進的な役割を果たしている。
その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	341	
1	事務事業名	保健管理事業	担当	部課係(担当) 教育部学校教育課保健体育係
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等	4 予算科目	10 款 7 項 1 目
第 4 章	教育・文化の向上	学校教育法	◎	保健管理事業
第 2 節	学校教育の充実	学校保健安全法及び同法施行規則	5 事業期間	年度から 年度まで
第 2 項	義務教育	群馬県児童生徒健康管理対策実施要綱	6 事務分類	法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務
将来計画	学校体育・保健・安全の充実		7 国県補助	
8	市政運営方針での位置付け	有・ <input type="radio"/> 無	9 総合戦略への掲載	有・ <input type="radio"/> 無
10	目的	誰・何を（対象）	どのような状態にしたいか（意図）	
		園児・児童・生徒・教職員	健康安全の確保	
	方法	直接実施 <input type="radio"/> 委託・指定管理 <input type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 貸付 <input type="radio"/> その他（ ）		
事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）			
	<ul style="list-style-type: none"> 環境安全衛生検査 園児・児童・生徒・教職員の健康安全に努め、快適な学校生活の推進を図るため、桐生薬剤師会に業務を委託し、市内小・中学校におけるプールの水質検査（残留塩素・総トリハロメタン等）及び市立幼稚園、小・中・高等学校の飲料水の水質検査を行った。 傷害対策事業 公立学校PTA傷害対策委員会に事業を委託し、日本スポーツ振興センターで支払われない医療費・見舞金を支給した。 学校保健会事業 桐生市・みどり市学校保健会に補助金を支出し、学校保健の向上進展を図ることを目的に、保健衛生思想の普及及び啓発や学校保健関係者の研修及び指導を行った。 			
11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）			
	業務名	業務内容概要		
	学校保健調査委託	学校保健安全法に定める「学校環境衛生基準」に基づき、学校プール水及び飲料水の水質検査を委託		
	傷害対策委員会委託	学校管理下での傷害を負った児童生徒に対する見舞金		
	学校保健会事業補助金	桐生市・みどり市学校保健会の事業を実施		

II 事業実績(D0)

1	事務事業コスト	単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	1,551		1,550		1,557		
	人件費	千円	3,298		3,171		3,398		
	内訳	職員	人	0.35	2,520	0.35	2,520	0.35	2,520
		嘱託・臨時職員・パート	人	0.55	778	0.5	651	0.5	878
		総コスト	千円	4,849		4,721		4,955	
	市民1人あたり（H31.3.31時点）	円	44		42		45		
財源内訳	国・県支出金	千円							
	起債	千円							
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円							
	その他特財	千円							
	一般財源	千円	4,849		4,721		4,955		
2	活動指標	学校保健会主催事業の実施回数	目標値	回	7	5	5		
			実績値	回	7	5	5		
			達成度	%	100.0	100.0	100.0		
			達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!		
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	事業の成果は「桐生市の園児児童生徒の健康意識の向上」であるため数値化は困難	目標値	人					
			実績値	人					
			達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!		
			達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!		
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。								

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	保健管理事業
-------	--------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	3
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	3
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	3
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	3
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	3
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	3
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	3
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	3
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	3
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	3
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	3
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	3
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	3
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	3
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		54

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 学校保健の向上進展を図るため、学校保健関係者の研修及び指導は重要なことであり、健康づくり思想が多様化する中での啓発活動を実施している学校保健会は、重要な組織である。事業内容の見直しについては、今後理事会に諮り検討したい。 傷害対策委員会についても、今後委員会で事業内容の見直しについて諮りたい。

【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 一次評価のとおり。

外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校環境衛生基準に合った学校プール水及び飲料水であるか検査を行うことで、園児・児童・生徒が安全・安心な環境で園・学校生活を送ることができた。 ・公立学校PTA傷害対策委員会では園児・児童・生徒に傷害見舞金を支出した。 ・桐生市・みどり市学校保健会では三師会と市教委及び学校が連携し、また、桐生市とみどり市が共同で事業を実施することで、地域として学校保健の向上を図ることができた。
<p>費用対効果</p>	<p>学校保健会の活動により園児児童生徒の健康教育を推進し、生涯にわたって健康意識が高くなり生活習慣病等を予防することで、将来の医療費削減につながるものとする。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たった課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境衛生検査は学校安全衛生法で定められている検査であり、廃止することはできない。 ・桐生市・みどり市学校保健会は、群馬県学校保健会の下部組織であり、さらには日本学校保健会の下部組織である。この地域の学校保健の向上という大きな役割を担っている。今後は事業内容の見直しを検討して実施する必要がある。 ・公立学校PTA傷害対策委員会は、日本スポーツ振興センターの給付や福祉医療の充実により、発足当初とは環境が変化しており、今後見直す必要があると考える。
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健会事業については、みどり市と共同で実施している。前橋・高崎・伊勢崎・太田はそれぞれ学校保健会を組織して事業を実施している。 ・公立学校PTA傷害対策委員会は桐生市独自の組織である。
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	342		
1	事務事業名	小学校健康管理事業	担当	部課係(担当) 教育部学校教育課保健体育係	
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等	4 予算科目	10 款	7 項
第4章	教育・文化の向上	学校教育法	◎	小学校健康管理事業	
第2節	学校教育の充実	学校保健安全法及び同法施行規則	5 事業期間	年度から	年度まで
第2項	義務教育	群馬県児童生徒健康管理対策実施要綱	6 事務分類	法定受託事務	○ 自治事務
将来計画	学校体育・保健・安全の充実	桐生市立学校教職員定期健康診断実施要綱等	7 国県補助		
8	市政運営方針での位置付け	有・ 無	9 総合戦略への掲載	有・ 無	
10	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）	
		小学校の児童及び教職員		児童及び教職員の健康上の問題点を早期に発見し、適切な健康管理を図り、積極的に自己の健康管理の保持増進することを促す。	
	方法	直接実施	○ 委託・指定管理	補助金	貸付
事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載） 学校保健・環境の充実並びに児童・教職員の健康保持増進に努め、快適な学校生活確保と学校教育の円滑な推進を図るため、市立各小学校の児童、教職員に対し各種健康診断を行った。 ・学校医等の委嘱 医師会、歯科医師会、薬剤師会から学校医等を推薦していただき委嘱している。 ・児童の各種検診業務委託（心臓検診・結核検査・尿検査等） ・教職員健康診断業務の委託（結核検査・血中脂質検査・尿検査等） ・教職員のストレスチェック業務を委託 ・日本スポーツ振興センターに加入し、学校管理下における傷害に対して給付金の支払事務を実施				
11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）				
	業務名	業務内容概要			
	学校医等の委嘱	学校医等を委嘱し、学校教育法及び学校保健安全法で義務付けられている健康診断を実施。			
	児童生徒健康診断委託業務	児童生徒等の健康診断を委託（心臓検診・尿検査等）			
	教職員健康診断委託業務	教職員の健康診断を委託（貧血検査・肝臓機能検査・血中脂質検査等）			
	日本スポーツ振興センターに係る業務	学校管理管理下における、児童の傷害等の共済給付			

II 事業実績(D0)

1	事務事業コスト	単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）			
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	36,264		36,303		36,102		
	人件費		千円	1,639		1,371		1,350		
	内訳	職員	人	千円	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
		嘱託・臨時職員・パート	人	千円	0.65人	919	0.5人	651	0.4人	630
	総コスト		千円	37,903		37,674		37,452		
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	341		339		337			
財源内訳	国・県支出金		千円							
	起債		千円							
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円							
	その他特財		千円							
	一般財源		千円	37,903		37,674		37,452		
2	活動指標	尿検査実施者数	目標値	人	4,827		4,778		4,555	
			実績値	人	4,822		4,773		4,555	
			達成度	%	99.9		99.9		100.0	
	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	事業の成果は「桐生市の園児児童生徒及び教職員の健康の保持増進」であるため数値化は困難	目標値							
			実績値							
			達成度	%	#DIV/O!		#DIV/O!		#DIV/O!	
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。	目標値								
		実績値								
		達成度	%	#DIV/O!		#DIV/O!		#DIV/O!		

III 事業の評価(CHECK)

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	3
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	3
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		80

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;"> 現状のまま維持 </div> 児童及び教職員の疾病の早期発見と健康の保持増進を図るため健康診断を実施し、適切な処置を講じている。 児童数の減少により学校医の複数配置について医師会に見直しを依頼している。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;"> 執行方法等の工夫・見直し </div> 一次評価の学校医の複数配置の見直しに加え、複数校の掛け持ちによる学校医の配置の可能性について、医師会と協議されたい。

(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>学校保健・環境の充実並びに児童・教職員の健康保持増進が図れ、快適な学校生活確保と学校教育の円滑な推進が図れた。 平成30年度から教職員のストレスチェックを実施し、労働環境の改善に努めている。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>疾病を早期に発見することで、将来の医療費の抑制が図れる。 日本スポーツ振興センターからの給付金のうち、福祉医療費で支払われた分については、医療保険課からの請求で桐生市に戻入している。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>児童数の減少により学校医の複数配置について医師会に見直しを依頼している。 児童の健康診断については、「受診のすすめ」が出された場合、医療機関の受診により治療や指導を受けていただくよう努める。教職員の健康診断については、受診率向上に努める。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<p>法律に基づいて実施しているので、比較は行っていない。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	343			
1	事務事業名	中学校健康管理事業		担当	部課係(担当) 教育部学校教育課保健体育係	
第 第 第	2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等		4 予算科目	10 款 7 項 1 目
	4	章 教育・文化の向上	学校教育法		◎	中学校健康管理事業
	2	節 学校教育の充実	学校保健安全法及び同法施行規則		5 事業期間	年度から 年度まで
	2	項 義務教育	群馬県児童生徒健康管理対策実施要綱		6 事務分類	法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務
将来計画		学校体育・保健・安全の充実	桐生市立学校教職員定期健康診断実施要綱等		7 国県補助	
8 市政運営方針での位置付け		有・ <input checked="" type="radio"/> 無		9 総合戦略への掲載		有・ <input checked="" type="radio"/> 無
10 事業 概要	目的		誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）	
			市立中学校の生徒及び教職員		生徒及び教職員の健康上の問題点を早期に発見し、適切な健康管理を図り、積極的に自己の健康管理の保持増進することを促す。	
	方法		直接実施 <input type="radio"/> 委託・指定管理 <input type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 貸付 <input type="radio"/> その他（ ）			
	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）					
	学校保健・環境の充実並びに生徒・教職員の健康保持増進に努め、快適な学校生活確保と学校教育の円滑な推進を図るため、市立各中学校の生徒、教職員に対し各種健康診断を行った。					
	医師については、医師会、歯科医師会、薬剤師会により学校医等を推薦してもらい事業実施している。					
	・児童健康診断（心臓検診・結核検査・尿検査等）					
	・教職員健康診断（結核検査・血中脂質検査・尿検査等）					
	11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）					
	業務名		業務内容概要			
学校医等の委嘱		学校医等を委嘱し、学校教育法及び学校保健安全法で義務付けられている健康診断を実施。				
児童生徒健康診断委託業務		児童生徒等の健康診断を委託（心臓検診・尿検査・貧血検査等）				
教職員健康診断委託業務		教職員の健康診断を委託（貧血検査・肝臓機能検査・血中脂質検査等）				
日本スポーツ振興センターに係る業務		学校管理管理下における、生徒の傷害等の共済給付				

II 事業実績(DO)

1	事務事業コスト	単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）			
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	21,030		20,617		20,719		
	人件費		千円	1,639		1,370		1,350		
	内 訳	職員	人	千円	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
		嘱託・臨時職員・パート	人	千円	0.65人	919	0.5人	650	0.4人	630
	総コスト		千円	22,669		21,987		22,069		
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	204		198		198			
財源内訳	国・県支出金		千円							
	起債		千円							
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円							
	その他特財		千円							
	一般財源		千円	22,669		21,987		22,069		
2	活動指標	尿検査実施者数	目標値	人	2,686	2,474	2,395			
			実績値	人	2,677	2,463	2,395			
			達成度	%	99.7	99.6	100.0			
		目標値								
		実績値								
		達成度	%	#DIV/O!		#DIV/O!		#DIV/O!		
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	事業の成果は「桐生市の園児児童生徒及び教職員の健康の保持増進」であるため数値化は困難		目標値						
		実績値								
		達成度	%	#DIV/O!		#DIV/O!		#DIV/O!		
		目標値								
		実績値								
		達成度	%	#DIV/O!		#DIV/O!		#DIV/O!		
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。										

III 事業の評価(CHECK)

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	3
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	3
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		80

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	⇒ 現状のまま維持 生徒及び教職員の疾病の早期発見と健康の保持増進を図るため健康診断を実施し、適切な処置を講じている。 生徒数の減少により学校医の複数配置について医師会に見直しを依頼している。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	⇒ 執行方法等の工夫・見直し 一次評価の学校医の複数配置の見直しに加え、複数校の掛け持ちによる学校医の配置の可能性について、医師会と協議されたい。

(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>学校保健・環境の充実並びに生徒・教職員の健康保持増進が図れ、快適な学校生活確保と学校教育の円滑な推進が図れた。 平成30年度から教職員のストレスチェックを実施し、労働環境の改善に努めている。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>疾病を早期に発見することで、将来の医療費の抑制が図れる。 日本スポーツ振興センターからの給付金のうち、福祉医療費で支払われた分については、医療保険課からの請求で桐生市に戻入している。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>生徒数の減少により学校医の複数配置について医師会に見直しを依頼している。 生徒の健康診断については、「受診のすすめ」が出された場合、医療機関の受診により治療や指導を受けていただくよう努める。教職員の健康診断については、受診率向上に努める。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<p>法律に基づいて実施しているので、比較は行っていない。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	344	
1	事務事業名	高等学校健康管理事業	担当	部課係(担当) 教育部学校教育課保健体育係
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等	4 予算科目	10 款 7 項 1 目
第4	章	教育・文化の向上	◎	高等学校健康管理事業
第2	節	学校教育の充実	5 事業期間	年度から 年度まで
第2	項	義務教育	6 事務分類	法定受託事務 ○ 自治事務
将来計画	学校体育・保健・安全の充実	群馬県児童生徒健康管理対策実施要綱	7 国県補助	
8	市政運営方針での位置付け	有・ 無	9 総合戦略への掲載	有・ 無
10	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）
		桐生市立商業高等学校の生徒及び教職員		生徒及び教職員の健康上の問題点を早期に発見し、適切な健康管理を図り、積極的に自己の健康管理の保持増進することを促す。
	方法	直接実施 ○ 委託・指定管理	補助金	貸付
事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載） 学校保健・環境の充実並びに生徒・教職員の健康保持増進に努め、快適な学校生活確保と学校教育の円滑な推進を図るため、桐生市立商業高校の生徒、教職員に対し各種健康診断を行った。 医師については、医師会、歯科医師会、薬剤師会により学校医等を推薦してもらい事業実施している。 ・生徒健康診断（心臓検診・結核検査・尿検査等） ・教職員健康診断（結核検査・血中脂質検査・尿検査等）			
11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）			
	業務名	業務内容概要		
	学校医等の委嘱	学校医等を委嘱し、学校教育法及び学校保健安全法で義務付けられている健康診断を実施。		
	児童生徒健康診断委託業務	児童生徒等の健康診断を委託（心臓検診・尿検査・貧血検査等）		
	教職員健康診断委託業務	教職員の健康診断を委託（貧血検査・肝臓機能検査・血中脂質検査等）		
	日本スポーツ振興センターに係る業務	学校管理管理下における、生徒の傷害等の共済給付		

II 事業実績(DO)

1	事務事業コスト		単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	4,653		4,632		4,970		
	人件費		千円	1,639		1,370		1,350		
	内訳	職員	人	千円	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
		嘱託・臨時職員・パート	人	千円	0.65人	919	0.5人	650	0.4人	630
	総コスト		千円	6,292		6,002		6,320		
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	57		54		57			
財源内訳	国・県支出金		千円							
	起債		千円							
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円							
	その他特財		千円							
	一般財源		千円	6,292		6,002		6,320		
2	活動指標	尿検査実施者数	目標値	人	757		748		753	
			実績値	人	756		748		753	
			達成度	%	99.9		100.0		100.0	
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	事業の成果は「桐生市の園児児童生徒及び教職員の健康の保持増進」であるため数値化は困難	目標値							
			実績値							
			達成度	%	#DIV/O!		#DIV/O!		#DIV/O!	
		目標値								
		実績値								
		達成度	%	#DIV/O!		#DIV/O!		#DIV/O!		
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。									

III 事業の評価(CHECK)

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点：当てはまる。3点：概ね当てはまる。2点：どちらともいえない。1点：あまり当てはまらない。0点：当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	3
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	3
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		80

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	⇒ 現状のまま維持 生徒及び教職員の疾病の早期発見と健康の保持増進を図るため健康診断を実施し、適切な処置を講じている。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	⇒ 現状のまま維持 一次評価のとおり。

(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>学校保健・環境の充実並びに生徒・教職員の健康保持増進が図れ、快適な学校生活確保と学校教育の円滑な推進が図れた。 平成28年度から教職員のストレスチェックを実施し、労働環境の改善に努めている。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>疾病を早期に発見することで、将来の医療費の抑制が図れる。 日本スポーツ振興センターからの給付金のうち、福祉医療費で支払われた分については、医療保険課からの請求で桐生市に戻入している。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>生徒の健康診断については、「受診のすすめ」が出された場合、医療機関の受診により治療や指導を受けていただくよう努める。教職員の健康診断については、受診率向上に努める。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<p>法律に基づいて実施しているので、比較は行っていない。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	345	
1	事務事業名	幼稚園健康管理事業	担当	部課係(担当) 教育部学校教育課保健体育係
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等	4 予算科目	10 款 7 項 1 目
第4章	教育・文化の向上	学校教育法	◎	幼稚園健康管理事業
第2節	学校教育の充実	学校保健安全法及び同法施行規則	5 事業期間	年度から 年度まで
第2項	義務教育	群馬県児童生徒健康管理対策実施要綱	6 事務分類	法定受託事務 ○ 自治事務
将来計画	学校体育・保健・安全の充実	桐生市立学校教職員定期健康診断実施要綱等	7 国県補助	
8	市政運営方針での位置付け	有・ 無	9 総合戦略への掲載	有・ 無
10	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）
		市立幼稚園の園児及び教職員		園児及び教職員の健康上の問題点を早期に発見し、適切な健康管理を図り、積極的に自己の健康管理の保持増進することを促す。
	方法	直接実施 ○ 委託・指定管理	補助金	貸付
事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載） 学校保健・環境の充実並びに園児・教職員の健康保持増進に努め、快適な幼稚園生活確保と学校教育の円滑な推進を図るため、市立各幼稚園の園児、教職員に対し各種健康診断を行った。 医師については、医師会、歯科医師会、薬剤師会により学校医等を推薦してもらい事業実施している。 ・園児健康診査（尿検査等） ・教職員健康診断（結核検査・血中脂質検査・尿検査等）			
11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）			
	業務名	業務内容概要		
	学校医等の委嘱	学校医等を委嘱し、学校教育法及び学校保健安全法で義務付けられている健康診断を実施。		
	園児健康診断委託業務	園児の健康診断を委託（尿検査等）		
	教職員健康診断委託業務	教職員の健康診断を委託（貧血検査・肝臓機能検査・血中脂質検査等）		
	日本スポーツ振興センターに係る業務	学校管理管理下における、園児の傷害等の共済給付		

II 事業実績(DO)

1	事務事業コスト	単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	3,053		3,136		3,078	
	人件費		千円	1,286		1,240		1,247	
	内訳	職員	人	0.1	720	0.1	720	0.1	720
		嘱託・臨時職員・パート	人	0.4	566	0.4	520	0.3	527
	総コスト		千円	4,339		4,376		4,325	
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	39		39		39		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円						
	一般財源		千円	4,339		4,376		4,325	
2	活動指標	尿検査実施者数	目標値	人	214		178		167
			実績値	人	210		175		167
			達成度	%	98.1		98.3		100.0
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	事業の成果は「桐生市の園児児童生徒及び教職員の健康の保持増進」であるため数値化は困難	目標値						
			実績値						
			達成度	%	#DIV/O!		#DIV/O!		#DIV/O!
4			目標値						
			実績値						
			達成度	%	#DIV/O!		#DIV/O!		#DIV/O!
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。								

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	幼稚園健康管理事業
-------	-----------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点：当てはまる。3点：概ね当てはまる。2点：どちらともいえない。1点：あまり当てはまらない。0点：当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	3
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	3
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		80

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	⇒ 現状のまま維持 園児及び教職員の疾病の早期発見と健康の保持増進を図るため健康診断を実施し、適切な処置を講じている。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	⇒ 現状のまま維持 一次評価のとおり。

(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>学校保健・環境の充実並びに園児・教職員の健康保持増進が図れ、快適な園生活確保と学校教育の円滑な推進が図れた。 平成30年度から教職員のストレスチェックを実施し、労働環境の改善に努めている。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>疾病を早期に発見することで、将来の医療費の抑制が図れる。 日本スポーツ振興センターからの給付金のうち、福祉医療費で支払われた分については、医療保険課からの請求で桐生市に戻入している。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)</p>	<p>園児の健康診断については、「受診のすすめ」が出された場合、医療機関の受診により治療や指導を受けていただくよう努める。教職員の健康診断については、受診率向上に努める。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。</p>	<p>法律に基づいて実施しているので、比較は行っていない。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	346	
1	事務事業名	学校体育事業	担当	部課係(担当) 教育部学校教育課保健体育係
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3	根拠法令等	4 予算科目 10 款 7 項 2 目 ◎ 学校体育事業
第4章	教育・文化の向上			5 事業期間 年度から 年度まで
第2節	学校教育の充実			6 事務分類 法定受託事務 ○ 自治事務
第2項	義務教育			7 国県補助
将来計画	学校体育・保健・安全の充実			
8	市政運営方針での位置付け	有・ 無	9	総合戦略への掲載 有・ 無
10	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）
		児童・生徒	発達段階に応じた体力並びに健全な精神の育成を目指し、学校体育活動の振興を図る。	
	方法	○ 直接実施 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）		
事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）			
	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校において体力向上プランに基づく体力向上に係る取組を実践した。 オリンピック・パラリンピック教育を推進した。（平成30年度群馬県推進校・・・広沢中学校） 児童生徒の体力・運動能力調査を実施した。（市内全小学校1～6年、中学校1～3年） 桐生市では小学校5・6年と中学校1～3年の体力優良証授与基準の児童生徒にメダルを授与した。 適正な部活動の実施 桐生市立学校における部活動の方針を策定し、適正な部活動の実施を推進した。 市立中学校において部活動指導員を配置し、部活動の円滑な運営を図った。（平成30年度2名） 市立中学校の運動部活動において外部指導者を委嘱し、運動部活動の充実及び地域社会との連携を促進した。（平成30年度12名） 年間活動における事業委託・・・桐生市小学校体育研究会事業・桐生市中学校保健体育研究会事業 			
	11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）			
	業務名	業務内容概要		
	各種研究事業委託	小学校保健体育研究事業・中学校保健体育研究事業等の委託		
適正な部活動の実施	桐生市立学校における部活動の方針を策定し、適正な部活動の実施を推進した。 市立中学校において部活動指導員及び外部指導者を配置した。			

II 事業実績(DO)

1	事務事業コスト	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	2,952	2,839	3,061	
	人件費		千円	3,240	4,286	4,941	
	内訳	職員	人	0.45人	0.55人	0.55人	
		嘱託・臨時職員・パート	人	3,240	3960	3,960	
	総コスト		千円	6,192	7,125	8,002	
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	56	64	72		
財源内訳	国・県支出金		千円		210	672	
	起債		千円				
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円				
	その他特財		千円				
	一般財源		千円	6,192	6,915	7,330	
2	活動指標	外部指導者の人数	目標値	人	15	15	15
			実績値	人	15	12	13
			達成度	%	100.0	80.0	86.7
		目標値					
		実績値					
		達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	事業の成果は「桐生市の児童生徒の体力の向上」であるため数値化は困難	目標値				
			実績値				
		達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	
		目標値					
		実績値					
		達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。						

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	学校体育事業
-------	--------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	3
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	3
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	2
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	3
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	3
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	3
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	3
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	2
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	2
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	3
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	2
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	3
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	3
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	3
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		56

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 本事業は小中学生がスポーツを通じて健全な心身の育成を図るという重要な役割を担っており、事業の委託先では実施内容を毎年見直ししている。 また、部活動指導員や外部指導者の導入により教職員の部活動指導に係る負担が減少し、働き方改革の一端を担っている。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 委託については、成果・効果を検証し、より良い事業内容となるよう、見直しを図りたい。 また、部活動指導員や外部指導者については、教師の負担軽減がどのように生徒に還元されているかといった視点からも検証されたい。

(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>学校や地域の運動施設を活用してたくさんの仲間たちと運動や部活動をおこない、体力や運動技能を向上させたり、心豊かでたくましい心身を育てていくことは、桐生市教育行政方針の基本方針である「桐生を好きな子どもの育成」の観点からも、大変意義あることである。また、運動部活動地域連携事業として以前から委嘱していた外部指導者に加えて、平成30年度から任用している部活動指導員が部活動の指導に入ることによって、生徒には技術面・精神面での支えとなり、教職員には部活動指導の負担が減少し、働き方改革の一端を担っている。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>小中学生のうちからスポーツに親しむことで、今後スポーツを実践する基礎となり、さらには生涯スポーツへと結びついていく。成人してからも運動を継続する人が増えることで、生活習慣病のリスクが軽減され、将来の医療費削減につながるものと考えられる。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たった課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>今年（令和元年）10月から桐生市の陸上競技場の改修が予定されており、来年度（令和2年度）の桐生市小学生陸上記録会の開催場所が例年と変更になる予定である。児童の輸送計画も変更になるため、事業委託料に変更が出る可能性がある。競技場の改修が完了すれば例年通りに戻ると見込まれる。</p> <p>中学校の部活動については、平成30年度に国や県の方針が出されて桐生市としても方針を策定して周知した。各校でも方針を作成してそれに沿った活動を実践している。方針に沿った活動を行うことに加えて、外部指導者や部活動指導員を活用することで教員の働き方改革を進めていく必要があると考える。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<p>部活動指導員は前橋市5名（30年度）、高崎市各校3名（31年度）、太田市0名（30年度）、みどり市0名（30年度）である。 他の項目は比較を行っていない。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	347			
1	事務事業名	青少年教育事業	担当	部課係(担当) 教育部青少年課青少年係		
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等	4 予算科目	10 款	6 項	
第4章	教育・文化の向上	地方教育行政の組織及び運営	◎	青少年教育事業		
第4節	青少年の健全育成	に関する法律	5 事業期間	年度から	年度まで	
第1項	青少年の健全育成	(昭和31年法律第162号)	6 事務分類	法定受託事務	○ 自治事務	
将来計画	青少年教育活動の充実	第18条の規定	7 国県補助			
8	市政運営方針での位置付け	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	9 総合戦略への掲載	有・ <input checked="" type="radio"/> 無		
10	目的	誰・何を(対象)		どのような状態にしたいか(意図)		
		青少年	青少年団体の育成、地域ぐるみの組織づくり等に重点をおき、次世代の故郷を担う、たくましい青少年の育成に努めるとともに、青少年の地域社会への参加、自己啓発及び青少年活動の活性化。			
	方法	○ 直接実施 委託・指定管理 ○ 補助金 貸付 その他 ()				
事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容(30年度実施した内容を必ず記載) 青年教育：桐生市青年大学 参加者数16名(修了者12名) 教養講座8回 スポーツ講座15回 イベント活動18回 少年教育：KLC支援 共催事業：市長杯ドッジボール大会・臨海子ども会・子ども会交歓会・親善球技大会・子ども議会・市長杯かるた大会 委託事業：年少指導者養成研修会・かじか青年教室・桐生地区JRCリーグ-養成研修会・桐生市子ども会イリダ-養成研修 補助事業：桐生市子ども会育成団体連絡協議会運営事業補助金					
11	主な業務内容 (どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載)					
	業務名	業務内容概要				
	桐生市臨海子ども会	子ども達に海洋に親しむ機会を与えると同時に、団体行動を通して生活指導を行い、子どもの健康増進及び健全な子ども会の発展に寄与する。				
	桐生市青年大学事業	桐生市及び近郊に居住または勤務・在学する青少年に活動の場、仲間づくりの場を提供し、個性豊かな人間性の育成に努め、健全育成に資する。				
	子ども会交歓会	桐生市と国内親善都市である日立市の両子ども会の親善を図り、交流を深める。				
	子ども議会	ふるさと桐生の未来に対する自分の夢・願い・希望することを発表する機会を与えることにより、桐生をこよなく愛する心を育てる。また、桐生市市議会本会議場において模擬議事を体験することで、政治やまちづくりなどの社会生活への関心を高め、「桐生を好きな子供」の育成を図る。				

II 事業実績(D0)

1	事務事業コスト		単位	29年度(実績)		30年度(実績)		令和元年度(見込み)	
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	2,728		2,785		2,588	
	人件費		千円	7,560		7,560		7,560	
	内訳	職員	人/千円	1.05人	7,560	1.05人	7,560	1.05人	7,560
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円	0人	0	0人	0	0人	0
	総コスト		千円	10,288		10,345		10,148	
市民1人あたり(H31.3.31時点)		円	92		93		91		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額(負担金、使用料、手数料、実費)		千円						
	その他特財		千円						
	一般財源		千円	10,288		10,345		10,148	
2	活動指標	臨海子ども会募集チラシ配布	目標値	枚	5,108	4,968	4,731		
			実績値	枚	6,360	6,525	6,245		
			達成度	%	124.5	131.3	132.0		
	青年大学講座数	目標値	回	40	42	42			
		実績値	回	39	42	41			
		達成度	%	97.5	100.0	97.6			
3	成果指標(数値化が困難な場合はその理由も記載)	臨海子ども会参加者数	目標値	人	600	600	600		
			実績値	人	510	562	580		
			達成度	%	85.0	93.7	96.7		
	青年大学受講者数(延べ)	目標値	人	360	360	360			
		実績値	人	358	385	300			
		達成度	%	99.4	106.9	83.3			
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。								

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	青少年教育事業
-------	---------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	3
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	3
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	2
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	3
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	3
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	3
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	3
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	3
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	3
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	2
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	3
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	3
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	3
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	3
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		52

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 共催事業において、関係団体や関係機関と協議をし、事業の見直しや新規事業の計画等、今後の事業計画を検討する。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 一次評価のとおり、より良い内容となるよう見直しを図りたい。

外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>臨海子ども会や子ども会交歓会においては、国内親善都市である日立市との親善を図り、交流を深めることができ、青少年の自主性や思考力・判断力など青年の主体性を得ることができた。また、青年大学においては、仲間づくりの場を提供することで講座以外でも交流の場が広がり、自主的に講座内容を学び続ける姿勢が見られるようになった。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>事業を行うことにより直接的な経済効果や経費の抑制について成果は表れないが、青少年の健全育成、桐生を好きな子供を育てる事業推進のためには必要な事業である。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>青少年の参加の減少、社会情勢の変化等を考えながら、今後の事業の在り方を検討し、青少年の健全育成の推進を図る。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<p>「臨海子ども会」「子ども会交歓会」「桐生市青年大学」等、他市町村で同様の事業は行っていない。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	<p>臨海子ども会については桐生市独自の事業であり、県内外においても大変貴重な事業である。また、子ども会交歓会は、国内親善都市の日立市との交流事業である。</p>

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	348			
1	事務事業名	成人の日事業	担当	部課係(担当) 教育部青少年課青少年係		
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等	4 予算科目	10 款	6 項	
第4章	教育・文化の向上	国民の祝日に関する法律	◎ 成人の日事業			
第4節	青少年の健全育成	(昭和23年7月20日法律第178号)	5 事業期間	年度から	年度まで	
第1項	青少年の健全育成		6 事務分類	法定受託事務	○ 自治事務	
将来計画	青少年教育活動の充実		7 国県補助			
8	市政運営方針での位置付け	有・ <input checked="" type="radio"/>	9 総合戦略への掲載	有・ <input checked="" type="radio"/>		
10	目的	誰・何を(対象)		どのような状態にしたいか(意図)		
		新成人		個人として独立した存在でもあり同時に、他者と関わりながら様々なことを自ら決定できる権利と義務を与えられ、社会人として責任ある行動がとれるおとなになってもらうこと。		
	方法	○ 直接実施		委託・指定管理 補助金 貸付 その他 ()		
	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容(30年度実施した内容を必ず記載)					
	第71回桐生市成人式開催結果					
	式典					
	日時：平成31年1月13日(日) 11時～11時30分					
	会場：桐生市市民文化会館シルクホール					
	新成人該当者数：1,057人(男533人・女431人)					
	出席者数：855人(男424人・女431人) 出席率80.9%					
新成人の集い						
会場：桐生市市民文化会館スカイホール						
時間：12時10分から13時05分						
新成人						
内容：立食パーティー及び抽選会						
入場者数：約800人						
<ul style="list-style-type: none"> ・成人の日事業運営委員会：27人で構成 ・実行委員会：運営委員長と新成人20人 21人で構成 ・運営委員会：3回開催 ・実行委員会：5回開催 ・1月11日(金) 19:00～リハーサル シルクホール ・1月12日(土) 12:30～前日準備 						
※桐生市観光大使「篠原涼子」氏のビデオレターを映写し、を激励。						
11	主な業務内容 (どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載)					
業務名		業務内容概要				
運営		開催事務全般(各関係機関との調整及び海上手配等)				
実行委員会		9月から1月までの間、全5回開催。式典内容の検討及びイベント内容の検討				
運営委員会		全3回開催(1回目：委嘱式等、2回目：内容報告等、3回目：結果報告等)				

II 事業実績(D0)

1	事務事業コスト		単位	29年度(実績)		30年度(実績)		令和元年度(見込み)	
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	1,524		1,544		1,533	
	人件費		千円	7,054		7,054		7,054	
	内訳	職員	人/千円	0.95人	6,840	0.95人	6,840	0.95人	6,840
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円	0.1人	214	0.1人	214	0.1人	214
	総コスト		千円	8,578		8,598		8,587	
市民1人あたり(H31.3.31時点)		円	77		77		77		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額(負担金、使用料、手数料、実費)		千円						
	その他特財		千円						
	一般財源		千円	8,578		8,598		8,587	
2	活動指標	運営・実行委員会開催回数	目標値	回	7	7	7	7	
			実績値	回	7	7	7		
			達成度	%	100.0	100.0	100.0		
	成果指標(数値化が困難な場合はその理由も記載)	新成人出席者数	目標値	人	1,090	1,057	1,143		
			実績値	人	886	855	900		
達成度	%	81.3	80.9	78.7					
		目標値							
		実績値							
		達成度	%	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!			
4		どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。							

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	成人の日事業
-------	--------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	3
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	3
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	3
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	2
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	3
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	3
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	3
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	3
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	3
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	2
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	2
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	3
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	3
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	3
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	3
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	3
総合点		57

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 実行委員の意見を尊重し、式典やイベント内容を検討することで、より多くの新成人が参加できるように努める。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 人工について、費用対効果の面から見直しを図られたい。

外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>成人となる節目に、式典等を開催することにより、ふるさと桐生に対する愛着や桐生市民の一員としての自覚を高めることができた。また、家族や恩師、友達等に対するこれまでの感謝や将来へ向けた希望を持たせることができた。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>少子化の影響により、新成人該当者数も減少傾向にあるが、より多くの新成人が式典に出席することにより、地元の着物関係の業者の活性化につながると考えられる。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>人口減少対策としても、桐生で育った子どもたちが、桐生への愛着を再認識し、より深める機会として意義は大きい。また、平成30年6月13日に成人年齢を20歳から18歳に引き下げる民法の改正法案が可決成立し、2022年4月1日から施行されることを踏まえ、該当者に混乱が起きないことと、安心して成人の日を迎えられるよう、関係機関との協議を重ね、より良い事業実施に向け研究に努める。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<p>全国の各自治体によって、「成人式」は開催されている。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	<p>新成人が実行委員となり、自ら企画・運営にあたる。運営委員会・実行委員会は夜間に開催。「篠原涼子」氏からのビデオメッセージの上映など、桐生市観光大使の活用。</p>

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	349			
1	事務事業名	青少年対策事業	担当	部課係(担当)	教育部青少年課青少年係	
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等	4 予算科目	10 款	6 項	3 目
第4章	教育・文化の向上	地方教育行政の組織及び運営	◎ 青少年対策事業			
第4節	青少年の健全育成	に関する法律	5 事業期間	年度から	年度まで	
第1項	青少年の健全育成	(昭和31年法律第162号)	6 事務分類	法定受託事務	○ 自治事務	
将来計画		第30条の規定	7 国県補助	県補助		
8	市政運営方針での位置付け	(有)・無	9	総合戦略への掲載	(有)・無	
10	目的	誰・何を(対象)	どのような状態にしたいか(意図)			
		青少年	子どもの安全確保、健全育成に向け、市全体、機運の醸成を展開する。			
	方法	○ 直接実施 委託・指定管理 ○ 補助金 貸付 その他 ()				
事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容(30年度実施した内容を必ず記載) 青少年センター補導委員(補導連・学警連・職警連)協力のもと、市内を昼間・夕方・夜間繁華街等のパトロール、桐生八木節まつり等の特別補導の実施。また、ヤングテレホン相談員による週2回の昼・夜間等のテレホン相談及びメール相談実施。補助金として、家庭健全化推進モデル地区に10万円、青少年育成補導連絡協議会に10万円、地区青少年愛育運動事業に70万円。補導委員街頭補導費309万円、地区補導委員年間活動費に36万円、ヤングテレホン相談員に25万円、「明るい家庭・地域づくり運動」推進市民大会に6万円、補導業務に係る補導委員傷害保険料・賠償保険料に6万円、群馬県青少年補導センター協議会・群馬県青少年育成推進会議等に10万円の負担金、ネット見守り事業の機器保守に17万円、市内各小中学校及び4地区(地域)で行う情報モラル講習会に21万円支出。					
11	主な業務内容 (どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載)					
	業務名	業務内容概要				
	補導活動	補導委員による、定期補導・特別補導等を実施することにより、青少年非行の早期発見と健全育成。				
	ネット見守り事業	児童・生徒のネット環境対応の教育・監視を目的として実施。また、市内小中学校及び各地区において、情報モラル講習会を行っている。				
	青少年愛育運動	青少年を健全に育成するために、全市民が青少年問題に関心を寄せ、健全育成のための理解を深め、一体となって活動を推進する。				
	明るい家庭・地域づくり運動	「明日をひらく青少年健全育成都市」として、「地域の子どもは地域で守り育てよう」をスローガンに、家庭や地域の教育力回復をめざす。				
	ヤングテレホン相談	青少年の悩み事や子どもを持つ親の悩み事などについて電話により相談に応じる。				

II 事業実績(D0)

1	事務事業コスト	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		令和元年度(見込み)	
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	6,242	6,561	6,784		
	人件費		千円	13,046	13,046	11,929		
	内訳	職員	人	1,15	8,280	1,15	8,280	
		嘱託・臨時職員・パート	人	2,22	4,766	2,22	4,766	
	総コスト		千円	19,288	19,607	18,713		
市民1人あたり(H31.3.31時点)		円	173	176	168			
財源内訳	国・県支出金		千円	286	286	286		
	起債		千円					
	受益者負担額(負担金、使用料、手数料、実費)		千円					
	その他特財		千円					
	一般財源		千円	19,002	19,321	18,427		
2	活動指標	補導従事補導委員等延べ人数	目標値	人	3,000	3,000	3,000	
			実績値	人	2,547	2,514	2,700	
			達成度	%	84.9	83.8	90.0	
	情報モラル講習会実施回数	目標値	回	34	34	34		
		実績値	回	34	34	34		
		達成度	%	100.0	100.0	100.0		
3	成果指標(数値化が困難な場合はその理由も記載)	「愛の一声」措置回数	目標値	件	1,500	1,600	1,700	
			実績値	件	1,733	1,769	1,800	
			達成度	%	115.5	110.6	105.9	
	情報モラル参加者数	目標値	人	4,500	4,500	4,500		
		実績値	人	4,049	4,180	4,200		
		達成度	%	90.0	92.9	93.3		
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。							

III 事業の評価(CHECK)

		事務事業名	青少年対策事業
評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価		評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。		3
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。		3
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。		2
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		3
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		3
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		3
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。		2
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。		3
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。		3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		3
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。		3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。		3
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。		3
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。		3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。		3
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。		5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。		3
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。		3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合		
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。		3
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		3
総合点			60

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等	
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し	より多くの青少年(主に中高生)に声掛けをすることで、安全確保及び不審者への抑止力となるよう、効果的な街頭補導コースの見直しを図る。また、情報モラル講習会では、最新の情報提供に努め、ネット見守り活動委員会等関係機関との連携を図りたい。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。			
【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入			
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等	
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し	人工について、費用対効果の面から見直しを図られたい。
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等	
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了		

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>関係機関及び団体と協力・連携のもと、青少年の非行防止、健全育成や環境浄化が図れた。桐生市青少年センター補導委員には定例補導・特別補導時において愛の一声運動等、積極的に取り組んでいただき一定の成果は出ている。しかし、協力いただいている青少年育成補導連絡協議会、学校警察連絡協議会、職場警察連絡協議会の自主的な協力で成り立っているものであり、単純に前年との比較で成果の数値を表すことは難しい。</p> <p>また、ネット見守り活動においては、会員数も年々増加し、より多くの目で見守り活動が行える環境が整いつつある。会員においては、年2回開催の研修会において、最新情報の共有化を図ることで、より効果的なネットパトロールに繋がっている。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>青少年を取り巻く環境は、表面的なものから内面的なものに変化してきている。補導についても、非行防止や犯罪抑止力等の要素が大きく、安心して生活が送れる環境づくりに役立っている。直接的な経済効果や経費の抑制について数値化は難しいが、青少年の健全育成においては必要な事業である。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たった課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>子どもの健全育成には、各地域の健全育成に関わる大人たちの連携や、協力体制が不可欠である。そのためには、「地域の子どもは地域で育てよう」のスローガンの下、桐生市青少年愛育運動推進会議を中心に、子育てと市P連の連携強化を図り、大人同士のネットワークを構築する必要がある。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<p>群馬県青少年育成推進員・群馬県青少年センター補導員会の桐生市の事務局として連絡調整及び県の主催する各種研修会に参加協力。また、東部圏(桐生、太田、館林、みどり、邑楽郡)青少年育成推進研修会実行委員会事務局として各市町との連携事業や研修会企画。群馬県青少年補導センター連絡協議会(県内12市)において、各市と情報交換を行い、県内及び全国の青少年の動向等を共有している。なお、青少年センター業務は、県内すべての市において実施している。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	<p>平成22年度桐生市青少年問題協議会の答申を受け、ネット見守り活動委員会を学校職員・PTA・青少年センター補導委員・一般市民等で組織した。より多くの大人たちが協力し、青少年に触れさせたくないサイトや書き込みサイト等の見守りに取り組んでいる。現在会員数は275名。また、児童・生徒・保護者・地域住民を対象に情報モラル講習会を開催。なお、夕方補導時において、見守り専用パソコンやタブレットを使っている。センタ補導委員(学校警察連絡協議会)による見守り活動、通常業務においても随時見守り活動を実施している。</p> <p>相談業務については、担当の青少年指導員と教育委員会から委嘱された15名のヤングテレホン相談員が相談にあっている。</p>

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	350		
1	事務事業名	青少年野外活動センター管理事業		担当	部課係(担当) 教育部青少年課青少年野外活動センター
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3	根拠法令等	4	予算科目 10 款 6 項 7 目
第 4 章	教育・文化の向上	桐生市青少年野外活動センターの		◎	青少年野外活動センター管理事業
第 4 節	青少年の健全育成	設置および管理に関する条例		5	事業期間 平成18年度から 年度まで
第 1 項	青少年の健全育成			6	事務分類 法定受託事務 ○ 自治事務
将来計画	青少年野外活動の拠点整備等			7	国県補助
8	市政運営方針での位置付け	有・ <input checked="" type="radio"/> 無		9	総合戦略への掲載
				有・ <input checked="" type="radio"/> 無	
目的		誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）	
		青少年団体及びその指導者		恵まれた自然環境を活かした野外活動及び宿泊による集団活動を通じ、青少年の健全育成を図る。	
方法		○ 直接実施 委託・指定管理 補助金 貸付		その他（ ）	
10	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）				
事業概要	<p>野外活動及び宿泊による集団活動を通じ、青少年の健全育成を目的とした施設運営を行っている。また、梅田の自然環境を活かした各種体験教室や伝統文化を継承する紙漉き・門松作り教室などを計画し、参加者を募り事業を開催している。</p> <p>平成5年5月1日、群馬県立の教育施設として開設され、市が管理運営を受託してきたが、平成18年度に県から移管され、引き続き教育的機能を有する公の施設として運営している。</p>				
11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）				
業務名		業務内容概要			
自然体験活動の指導等		施設利用者が行う自然体験活動の指導・補助や、用具の貸し出し業務。			
宿泊利用者への対応		野外活動センター宿泊者の入浴準備やシーツの貸し出し等。			
施設の維持改修		野外活動センターの設備の維持及び改修に関わる業務委託等。			
施設内及び周辺の環境整備		センター敷地内の樹木選定や草刈り及び登山道の補修業務。			

II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	17,561		17,399		17,284	
	人件費		千円	26,042		27,822		27,471	
	内訳	職員	人/千円	3.05人	21,960	3.05人	21,960	3.05人	21,960
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円	1.8人	4,082	2.7人	5,862	2.7人	5,511
	総コスト		千円	43,603		45,221		44,755	
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	392		406		402		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円	2,098		2,055		2,008	
	その他特財		千円						
一般財源		千円	41,505		43,166		42,747		
2 活動指標	学校等教育関係団体利用数	目標値	件	80		80		80	
		実績値	件	69		58		60	
		達成度	%	86.3		72.5		75.0	
	一般団体利用数	目標値	件	160		160		160	
		実績値	件	143		173		160	
		達成度	%	89.4		108.1		100.0	
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	学校等教育関係団体利用者数	目標値	人	7,000		7,000		7,000	
		実績値	人	6,076		5,926		6,000	
		達成度	%	86.8		84.7		85.7	
	一般団体利用者数	目標値	人	8,000		8,000		8,000	
		実績値	人	7,137		7,702		7,700	
		達成度	%	89.2		96.3		96.3	
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。								

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 青少年野外活動センター管理事業

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	3
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	3
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	3
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	3
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	3
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	3
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	2
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	3
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	3
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	3
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	2
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	2
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	3
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	3
総合点		67

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 執行方法等の工夫・見直し </div> 利用者の少ない冬季に新たな活動プログラムを開発し、利用者の拡大に努める。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。 【目安】総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 執行方法等の工夫・見直し </div> 一次評価のとおり、利用者の拡大に努められたい。また、修繕等については、優先度や必要性を考慮して計画的に実施するなど、コスト削減に努められたい。
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>青少年野外活動センター管理事業は、施設周辺での野外活動や宿泊による集団活動を通じた青少年の健全育成を目的とした事業であるため、施設利用者に与えた成果・効果については確認できていないが、退所時の利用者アンケートの回答内容からは、利用者の満足度は高いと思われる。 桐生市内の小学校をはじめ、市内及び市外の青少年団体にとって、宿泊学習の施設としては最適な環境であるため、毎年継続的に利用されている。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>野外活動センターは教育的施設として開設されたものであるため、事業を行うことにより直接的には経済的効果や経費の抑制について成果は現れないが、梅田地区の豊かな自然環境の中で、普段体験できない各種野外活動を通して貴重な経験が得られる。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たった課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>少子化の影響により、桐生市においては利用者の中心となる青少年の人数が減少しているため、利用者を増やすことは困難であるが、栃木県・埼玉県・東京都の青少年団体の利用実績があることから、今後はSNS等を活用して施設をPRしていきたい。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<p>群馬県内の他市町村では、桐生市と同様の事業は行っていない。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	<p>青少年野外活動センターは公共交通機関でのアクセスが困難な場所にあるため、桐生市内の学校等や桐生市及び桐生市教育委員会主催事業の利用団体については、センター所有のバスの送迎を利用することができる。 また、市外の学校の場合は、桐生駅・西桐生駅・新桐生駅からの送迎は可能となっている。</p>

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	351	
1	事務事業名	野外活動センター講座事業		担当 部課係(担当) 教育部青少年課青少年野外活動センター
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3	根拠法令等	4 予算科目 10 款 6 項 7 目
第 4 章	教育・文化の向上	桐生市青少年野外活動センターの		◎ 講座事業
第 4 節	青少年の健全育成	設置および管理に関する条例		5 事業期間 平成18年度から 年度まで
第 1 項	青少年の健全育成			6 事務分類 法定受託事務 ○ 自治事務
将来計画	青少年野外活動の拠点整備等			7 国県補助
8	市政運営方針での位置付け	有・ (無)	9 総合戦略への掲載	有・ (無)
目的		誰・何を(対象)		どのような状態にしたいか(意図)
		青少年団体及びその指導者		恵まれた自然環境を活かした野外活動及び宿泊による集団活動を通し、青少年の健全育成を図る。
方法		○ 直接実施 委託・指定管理 補助金 貸付		その他 ()
10	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容(30年度実施した内容を必ず記載)			
事業概要	<p>野外活動センターの特徴を活かした親子講座(水生昆虫・キャンプ・化石採取・門松作り・天体観測・紙漉き)及びキッズキャンプを実施し、親子のコミュニケーションや子供の自主性を促すとともに、広く市民等に周知し本施設の利用促進に努める。 また、学校関係や青少年団体の引率指導者への研修会を開催し、野外活動及び宿泊による集団活動の効率的な活動プログラムの計画立案のアドバイスを行う。</p> <p>講座事業 ①学校関係引率指導者研修会 ②親子水生昆虫採取教室と自然観察会 ③親子夏のキャンプ教室 ④キッズキャンプ2018 ⑤初心者のための親子キャンプ教室 ⑥親子化石採取教室 ⑦親子門松作り教室 ⑧親子手打ちうどん作りと天体観察教室 ⑨親子和紙作り教室</p>			
11	主な業務内容 (どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載)			
	業務名	業務内容概要		
	学校関係引率指導者研修会	引率指導者を対象に、青少年野外活動センターの施設利用案内や野外活動プログラムの紹介をする。		
	親子水生昆虫採取教室と自然観察会	桐生川の水生昆虫や野外活動センター周辺の昆虫や植物を観察することを通して、自然に親しみ親子のふれあいを深める。		
	キッズキャンプ	小・中学生を対象に、梅田の自然の中で生活することを通して、自然環境を大切にすることを育て、共同生活による健全な青少年育成を目指す。		
	親子和紙作り教室	桐生和紙を作る体験を通して、桐生の伝統文化を学び、家族のふれあいを深める。		

II 事業実績(DO)

1	事務事業コスト		単位	29年度(実績)		30年度(実績)		令和元年度(見込み)	
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	102		96		108	
	人件費		千円	4,414		4,611		4,572	
	内訳	職員	人/千円	0.55人	3,960	0.55人	3,960	0.55人	3,960
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円	0.2人	454	0.3人	651	0.3人	612
	総コスト		千円	4,516		4,707		4,680	
市民1人あたり(H31.3.31時点)		円	41		42		42		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額(負担金、使用料、手数料、実費)		千円						
	その他特財		千円						
	一般財源		千円	4,516		4,707		4,680	
2	活動指標	学校関係引率指導者研修会開催案内送付団体数	目標値	団体	70	70	50		
			実績値	団体	61	61	46		
			達成度	%	87.1	87.1	92.0		
	親子講座等開催数	目標値	回	10	10	10			
		実績値	回	8	8	9			
		達成度	%	80.0	80.0	90.0			
3	成果指標(数値化が困難な場合はその理由も記載)	学校関係引率指導者研修会参加団体数	目標値	団体	50	50	50		
			実績値	団体	26	31	45		
			達成度	%	52.0	62.0	90.0		
	親子講座等参加人数	目標値	人	300	300	300			
		実績値	人	283	285	269			
		達成度	%	94.3	95.0	89.7			
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。								

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 野外活動センター講座事業

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	3
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	3
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	2
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	3
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	2
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	3
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	3
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	2
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	2
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	3
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	3
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	3
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	2
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	3
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	3
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	3
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	3
総合点		61

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 執行方法等の工夫・見直し </div> 本施設の特徴である、恵まれた自然環境を活かした野外活動及び宿泊による集団活動を通し、青少年の健全な育成を図り、多くの市民に豊かな自然を直接肌で感じる機会を提供し、自然環境を守ることの重要性に対し関心を持ってもらえるよう、事業を継続したい。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 執行方法等の工夫・見直し </div> 利用者の拡大に向け、募集方法等の工夫をされたい。
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>講座事業については親子による参加が基本となるため、野外活動を通じて親子のコミュニケーションを深めるよい機会となっている。また、毎年講座に参加している家族もあり、本事業への関心の高さを実感できる。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>野外活動センターは教育的施設として開設されたものであるため、事業を行うことにより直接的には経済的効果や経費の抑制にはつながらないが、梅田地区の豊かな自然環境の中で、家族や仲間同士で普段体験できない各種野外活動を通して貴重な経験が得られる。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)</p>	<p>親子講座では参加者が10名程度の場合があるため、参加人数を増やすためSNS等による周知を検討していきたい。 12月以降はセンター利用者が減少するため、野外活動センターの特色を活かした新たな講座を企画したい。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。</p>	<p>群馬県内の他市町村では、野外活動センターと同様の事業は行っていない。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	<p>自然観察会やキャンプ教室の開催時に、自然観察の森のスタッフやKLCのメンバーがボランティアスタッフとして参加することが多く、参加者に対して細やかなサポートを提供できている。</p>

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	352		
1	事務事業名	青年の家管理事業	担当	部課係(担当) 教育部青少年課青少年係	
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等	4 予算科目	10 款	6 項
第4章	教育・文化の向上	桐生市立青年の家設置及び	◎	青年の家管理事業	
第4節	青少年の健全育成	管理に関する条例	5 事業期間	年度から	年度まで
第1項	青少年の健全育成	(昭和50年3月20日桐生市条例第10号)	6 事務分類	法定受託事務	自治事務
将来計画			7 国県補助		
8	市政運営方針での位置付け	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	9 総合戦略への掲載	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	
10	目的	誰・何を（対象）	どのような状態にしたいか（意図）		
		青少年	次世代の故郷を担うたくましい青少年の育成に努める。		
	方法	○ 直接実施 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）			
事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載） 青年の家は、さまざまな体験活動を通じて青少年の健全育成を図ることを目的とした青少年教育施設である。昭和50年4月に創設以来、生涯学習の観点に立ち、心身ともに健全な青少年の育成を目指して、事業の充実、施設の有効利用を図る。 ○貸館：利用者数 58,920人 ○青年の家運営委員会：心身共に健全な青少年の育成をめざし、事業の充実、施設の有効活用を図るとともに、魅力ある青年の家づくりを推進するため、委員の意見を伺う。（年2回開催、委員数11名） ○青年の家体育館利用団体代表者調整会議：年1回開催 ○維持修繕・工事：電話機修繕、柔道場畳替え工事、電気設備修繕、空調設備修繕、トイレ照明修繕、空調設備修繕、冷媒配管修繕、GHP室内機修繕、GHP室外機修繕、電話設備主装置修繕、トイレ換気扇修繕				
11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）				
	業務名	業務内容概要			
	青年の家運営委員会	青年の家の運営を円滑に行うため、年2回開催。委員数11名。			
	体育館利用団体代表者調整会議	年間の定期利用希望団体の代表者に集まってもらい、利用希望曜日及び時間等について調整を図る。			
	施設改修・維持修繕	築40年以上が経過し、修繕箇所が増加。計画的に改修を行う。			
	本館及び体育館貸出業務	貸館業務			
	施設諸契約業務	清掃委託等の契約			

II 事業実績(DO)

1	事務事業コスト		単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）	
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	17,561		10,402		10,243	
	人件費		千円	6,120		6,120		6,120	
	内訳	職員	人 千円	0.85人	6,120	0.85人	6,120	0.85人	6,120
		嘱託・臨時職員・パート	人 千円	0.2人		0.2人		0.2人	
	総コスト		千円	23,681		16,522		16,363	
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	213		148		147		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円						
	一般財源		千円	23,681		16,522		16,363	
2	活動指標	運営委員会実施回数	目標値	回	2	2	2	2	
			実績値	回	2	2	2	2	
			達成度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	体育館利用団体代表者調整会議	目標値	回	1	1	1	1		
		実績値	回	1	1	1	1		
		達成度	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	青年の家利用者数	目標値	人	71,000	71,000	65,000		
			実績値	人	59,084	58,920	59,000		
			達成度	%	83.2	83.0	90.8		
	体育館利用団体数	目標値	人	50	50	50			
		実績値	人	43	44	38			
		達成度	%	86.0	88.0	76.0			
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。								

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	青年の家管理事業
-------	----------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	3
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	2
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	2
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	3
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	3
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	3
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	2
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	2
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	2
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	2
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	3
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	2
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	2
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	2
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	3
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	2
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	3
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	3
総合点		52

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 公共施設等総合管理計画を踏まえ、計画的な修繕の実施、事業内容の見直しを図り、より効果的な施設運営に努める。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 修繕等については、優先度や必要性を考慮して計画的に実施するなど、コスト削減に向けた取組が必要であると考えます。 なお、本施設で実施している各種講座や青年大学などに対する市民ニーズを検証するとともに、今後の施設の在り方を検討すべきであり、特に青年の家体育館については、市民体育館を建て替えることを踏まえて、今後の在り方を検討することが必要であると考えます。
(外部評価) 外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 青年の家としての存在意義を明確にし、施設の運営方針を一から見直すべきであると考えます。 また、体育館における受益者負担については、見直しが必要であると考えます。

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>貸出業務時に利用者の意見を聞くことや、体育館利用団体代表者調整会議での意見を集約し、運営委員会で議題とすることにより、運営上の問題点解決の方向が見えるようになっている。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>青年の家は教育的施設として開設されたもので、事業を行うことにより直接的な経済的効果や経費の抑制について成果は表れないが、青少年の健全育成の拠点として、桐生を好きな子供を育てる事業推進のためには必要な施設である。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)</p>	<p>老朽化が進む中、公共施設等総合管理計画に基づき、今後の施設の在り方を考えながら、活動環境づくりの推進を図る。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。</p>	<p>群馬県内において、都市型青年の家は桐生市だけであり、同様の事業は行っていない。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	<p>人口減少に伴い利用者数が減っている。重伝建地区に近く、地理的には恵まれているので、公共施設等総合管理計画に基づき、より良い利用方法の検討が必要。</p>

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	353		
1	事務事業名	青年の家講座事業	担当	部課係(担当) 教育部青少年課青少年係	
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等	4 予算科目	10 款	6 項
第4章	教育・文化の向上	桐生市立青年の家設置及び	◎ 講座事業（青年の家）		
第4節	青少年の健全育成	管理に関する条例	5 事業期間	年度から	年度まで
第1項	青少年の健全育成	(昭和50年3月20日桐生市条例第10号)	6 事務分類	法定受託事務	自治事務
将来計画			7 国県補助		
8	市政運営方針での位置付け	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	9 総合戦略への掲載	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	
10	目的	誰・何を（対象）	どのような状態にしたいか（意図）		
		青少年	次世代の故郷を担うたくましい青少年の育成に努める。		
	方法	○ 直接実施 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）			
	事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載） 青少年教育の中心的活動の拠点として生涯学習の視点に立った教育事業、自主的・主体的な活動及び仲間づくりを行い、また、スポーツ、文化活動など様々な学校外活動として青少年教育を実践する。 ○青少年対象事業：ハーバリウム講座、インディアカ講座、UVレジンアクセサリー講座、体質改善・シェイプアップ運動講座、華道講座、弓道講座、お正月しめ縄リース講座、健康セミナー講座、カーリング講座、スポーツ吹矢講座、石鯨作り講座 ○イベント事業：桐生市青年祭 参加者数4,200人 ○委託事業：グループサークル運営研究委託事業、桐生市青年祭委託事業			
11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）				
	業務名	業務内容概要			
	各種青年講座事業	様々な体験活動を通じて、青少年の健全育成を図る。			
	桐生市青年祭事業	趣味、地域活動、ホウライ等で活動している青年団体・サークル等が一堂に会し、日頃の成果を発表し団体間の相互理解と交流を深める。また、青年たちの地域の社会活動への参加意識の向上と青年団体活動の活性化を図る。			

II 事業実績(D0)

1	事務事業コスト		単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）	
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	357		381		357	
	人件費		千円	7,200		7,200		7,200	
	内訳	職員	人	1	7,200	1	7,200	1	7,200
		嘱託・臨時職員・パート	人						
	総コスト		千円	7,557		7,581		7,557	
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	68		68		68		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円						
	一般財源		千円	7,557		7,581		7,557	
2	活動指標	青年講座回数	目標値	回	15	15	12		
			実績値	回	14	12	10		
			達成度	%	93.3	80.0	83.3		
	青年祭来場者数	目標値	人	4,200	4,200	4,300			
		実績値	人	4,000	4,200	4,300			
		達成度	%	95.2	100.0	100.0			
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	青年講座受講者数	目標値	人	280	280	280		
			実績値	人	246	320	300		
			達成度	%	87.9	114.3	107.1		
	青年祭実行委員会参加者数	目標値	人	40	40	35			
		実績値	人	38	33	30			
		達成度	%	95.0	82.5	85.7			
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。								

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	青年の家講座事業
-------	----------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	3
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	2
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	2
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	3
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	2
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	3
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	3
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	2
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	3
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	3
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	3
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	3
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	3
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	3
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		50

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 講座内容の見直しを図り、より魅力的な講座の提供に努める。また、SNS等を使用した周知。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。 【目安】総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	本事業における各種講座や青少年教育事業における青年大学などに対する市民ニーズを検証するとともに、今後の施設の在り方を検討することが必要であると考えます。
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	青年の家としての存在意義を明確にし、施設の運営方針を一から見直すべきであると考えます。 また、体育館における受益者負担については、見直しが必要であると考えます。 (No.352青年の家管理事業と一括評価)

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>仲間づくりの場を提供したことで、受講生の交流の場が講座以外の場に広がった。講座を通じて興味が広がり、講座後自主的にその講座内容を学び続ける姿が見られた。桐生市の各地で講座を実施したことで、受講生から「桐生を知ることにつながった」「桐生の良さを知ることができた」などの声が聞かれるなど、郷土愛につなげることができた。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>事業を行うことにより直接的な経済効果や経費の抑制について成果は表れないが、青少年の健全育成、桐生を好きな子供を育てる事業推進のためには必要な事業である。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>青少年の参加の減少、社会情勢の変化等を考えながら、今後の事業の在り方を検討し、青少年の健全育成の推進を図る。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<p>勤労青年対象の講座事業あり。(高崎市)</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	<p>人口減少に伴い、利用者数が減ってきている。桐生市は自然、文化、歴史、ご当地グルメなど様々な面で恵まれているので、桐生市教育行政方針に基づき、より良い事業内容の検討が必要。</p>

